

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

No.497
2011

3月

経営トップに聞く
株式会社 琉球光和

寄稿

「くらしと健康の調査」が明らかにする
那覇市中高年の生活実像

RRI No.056

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

Okinawan Economic Review

2011.3 No.497

RRI No.056

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 株式会社 琉球光和 01
～沖縄の医療環境を世界一にする～

代表取締役社長 ^{はた はじめ} 秦 一

アジア便り 蘇州 06
中国の自動車産業②

レポーター: ^{いまむら かずゆき} 今村 和孝(琉球銀行)
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司蘇州支店営業2課にて研修中

寄稿 08
「くらしと健康の調査」が明らかにする那覇市中高年の生活実像

^{しみずたに さとし} 財団法人 世界平和研究所 主任研究員 清水谷 諭

りゅうぎんビジネスクラブ 16
～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～
～りゅうぎんビジネスクラブレポート～

行政情報② 18
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

県内大型プロジェクトの動向13 22

沖縄県の景気動向(2011年1月) 24
～建設関連が弱含んでいるものの、消費関連が一部で持ち直し、観光関連が
持ち直していることから、県内景気は下げ止まりの動きがみられる～

経営情報「更正の請求」の改正 36
～「請求期間が延長」され、「請求範囲も拡大」されます～
提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人

学びバンク 37

- ・最近のパン食事情～沖縄微減 食パンは増加～
琉球銀行坂田支店長 安里 辰弥(あさと たつや)
- ・沖縄における医療観光(ツーリズム)の可能性～長期滞在観光の目玉に～
琉球銀行首里支店長 永山 孝(ながやま たかし)
- ・スマートフォンの普及拡大～沖縄観光事業にも活用～
琉球銀行樋川支店長 下地 勉(しもじつとむ)
- ・「地デジ化」間近!～低い普及率 対応早めに～
琉球銀行古島支店長 比嘉 良友(ひが よしとも)

経済日誌 2011年2月 39

県内の主要経済指標 40

県内の金融統計 42



はた はじめ
秦 一 社長

(株)琉球光和は1963年(昭和38年)創業。「明日の医療環境を確かなものに」を合言葉に、企業ビジョン「沖縄の医療環境を世界一にする」を掲げ、さまざまな方面から医療環境の基盤構築に取り組んでいる。医療機器の販売・メンテナンスにとどまらず、医療施設への経営支援、医師の独立開業に向けてのコンサルティングにも注力中。那覇市西の本社に秦一社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

インタビュー及びレポート 企画部長 具志堅勇

沖縄の医療環境を世界一にする

会社概要

商号	株式会社 琉球光和
所在地	在：沖縄県那覇市西1-2-16
連絡先	先：098-863-1251
設立	立：1963年(昭和38年)
URL	L: http://www.rkowa.com
資本金	金：2,000万円
役員	員：代表取締役社長 秦 一
従業員	員：86名
事業内容	医療機器全般の販売・メンテナンス、医療施設への経営支援・独立開業等コンサルティング
事業所等	アフターサービス専用工場(那覇市東町)
関連会社等	(株)光和メディカル

御社設立経緯等についてお聞かせください。

設立以前、私の父(秦 富美男氏)が沖縄との貿易の中で、本人が薬剤師だったこともあり、医療機器や医薬品の導入、機器の修理等、沖縄県の医療界のお手伝いをしておりました。当時は県内に十分な医療設備がなく、また壊れても直せない環境の中、父が自ら修理をしてまわっていたそうです。

その後、沖縄県内の医療関係者の皆さんから

強い要望をいただき、1963年(昭和38年)「合資会社琉球光和医療器」の社名で沖縄県内に会社を立ち上げ、本格的に事業を始めました。当時は、まだ復帰前・米国統治下にあったこともあり、起業するには保証人等が必要でしたが、県内の病院の先生方が快く引き受けてくれ、会社設立が果たせました。設立から多くの先生方に協力していただけたなんて、本当にありがたい歴史だと思っています。

私自身は1993年(平成5年)に大学院を卒業後、ソニーに就職しました。世界初のデジタルビデオの開発・設計や、ネットワーク事業の新規立ち上げプロジェクトを担当し、社内のみならず、海外企業との協業で事業を進めるプロセスなど、非常に多くの経験をさせていただきました。約8年間、同社にお世話になった後、2001年(平成13年)に当社へ入社いたしました。もちろん、まったくの異業種であり、業務に使われる言葉の一つひとつが理解できないので、まさにゼロからのスタートとなりました。それでも父からは、「異業種の経験は絶対に強みになるはず。思いっきりやってみなさい」と言われました。そこで、素人である自分を

どう教育するか、を考えると同時に、良い方法があれば、会社の教育体制に組み込んでしまおうと考え、全国の同業他社を視察したりしました。ただ、その中で見えてきたのは、「徐々に慣れていく」スタイルで、「相当な時間がかかるのは仕方がない」という業界の共通認識でした。しかし、日進月歩の医療業界で、果たしてそれでいいのかと問題意識を持つとともに、社員のレベルアップこそが会社の成長の鍵であり、思い切った人材戦略がチャンスを生み出すと感じました。

そんな折、父が入院する事態に陥りました。闘病中の父に社内を大きく変えることになる私の考えを相談したところ、「メリットは何？ デメリットやリスクは何？」と聞かれました。答えると、「私も同じところに不安を感じる。逆に、わかっている上なのだから、やったらいい」とOKをもらいました。それなりに指摘や修正が入ると思っただけに、無条件のOKに緊張が走ったことを覚えています。そこから、会社全体の組織変更を含む大きな改革がスタートしました。しかし、賛同を得たのもつかの間、父は2002年(平成14年)に他界してしまいました。もう少し一緒に仕事をしたかったですし、ずっと頑張ってきた父にゆっくりしてもらおう時間を作れなかったことは、今でも残念です。

その後、同年(2002年)、当社代表を引継ぎ、株式会社への組織変更を行い、医療機器の販売・メンテナンス、医療施設への経営支援・独立開業等コンサルティングを主力業務として、現在に至っています。



県内全域の医療施設の要望が集中するコールセンター

ところで、会社名の由来等がありましたら、教えてください。

当社が沖縄の人たちから望まれて設立したこと、沖縄県の医療の発展のために、この地になくてはならないとの意識から「琉球」を冠しました。「光」は常に先進的な医療を追求し、光をあて、幸せを提供していく、「和」は人の和を大切にする、平和な社会を築く、という意味が込められています。また、当初の社名「琉球光和医療器」から「医療器」を抜いた背景は、医療機器などのハードウェアの取り扱いだけでなく、医療全体のサービスを支えたいという想いがあり、社名で会社の業務が限定されることがないように、現社名に変更しました。

特に他社との違い、差別化戦略等についてお聞かせください。

当社は、①医療機器の販売・導入・メンテナンス、②病院経営のコンサルティング、開業支援、このハード面とソフト面の2つの軸をもって事業展開しています。ハード面では、医療消耗品や手術器具を安定的に供給することで、日々の医療を支えます。



医療を止めないメンテナンス体制

また、世界最先端の医療機器・設備を、沖縄県の医療現場に導入することで、早期診断・早期治療を支え、さらに、島嶼県という沖縄の特殊な地理環境の中、県内に強固なメンテナンス体制を構築し、止めることが許されない医療環境の確実なバックアップにも努めています。

他方、ソフト面では、医療従事者を対象に、日々の医療現場に必要な技術教育を行い、医療施設のスキルアップを後押ししているほか、病院経営の理念や地域に対する思いなどを、その医療施設の全体で共有することが必要であり、こうした共有教育等のお手伝いもしています。また、医療経営コンサルティングとして、年々変化する医療行政の中、医療に集中できる経営環境作りを医療施設の経営陣と一緒に進めるとともに、新しい医療施設の立ち上げに際しては、患者様やご家族の皆様が安心して利用できる施設を目指し、企画構想段階から、開院・運営まで、お手伝いしています。

お陰様で沖縄本島・離島を含め1,000を超える医療施設をお客様に持ち、県内業界でのシェアもトップレベルを確保・維持しております。今のところ、売上の割合は医療機器販売等ハード面の割合が大きいです。今後、医療技術教育や病院経営に関する理念共有教育などの、人材の成長を支えるソフト面にも一層力を入れ、さらなる事業の拡大を図っていきたくと考えています。



医療施設の幹部職員研修の様子

御社は、県内学生の就職希望ランキングで2007年(平成19年)以来、5年連続トップ10入りと学生の皆さんからの評価も高いようですね？

ありがとうございます。でも正直、私たちの会社というよりも、医療への期待の大きさの表れだと思っています。

私たちは、採用活動を、教育活動のスタート地点としてとらえています。そして、優秀であるかどうか、ということ以上に、当社のビジョンや想いに共感できるかどうか、重要な要素だと考えています。会社が今後どこに向かっていくのか、そこに学生さんが自分の将来を重ねられるのかどうか。学生さん自身にじっくり考えていただいて、入社を決めていただく。ですから、当社の採用活動の9割以上は、「選考」ではなく、学生さんの「会社選び」の支援時間です。会社の良いところも悪いところも知った上で入社した学生は、その後の成長スピードが非常に速い。もしかしたら、入社したと同時に始まる「本当にこの会社で良かったのか」と迷う時間が比較的少ないからかもしれません。会社の未熟な部分も、相当な時間をさいて説明していますので、「あ、そのままだ」というのが入社した学生の印象のようです。



会社説明会の様子

また、2012年(平成24年)度の新卒採用にあたっては、「ダ・ヴィンチルームへようこそ」と名付けた学生参加型イベントの説明会を企画・実施いたしました。5人1組のチームで協力しながら、数々の難問を解き、その部屋からの“脱出”を試みるものです。

このイベントを企画したのは、2つの想いがあります。一つは、「医療」というフィールドをもっと学生さんに知って欲しいというものです。多くの学生さんは若くて健康なので、普段、医療に触れる機会がほとんど無い。実に多様な人で

成り立っている業界ですが、医師と看護師の業界とされている方もいらっしゃるでしょう。でも今後、沖縄県が医療観光などに力を入れていく中で、もっと多くの若い力が必要になってくると思います。このイベントは、あえて「医療」という単語を使わずに、医療業界における仕事の仕方・やりがいを体験できる内容にしています。何の先入観もなくイベントに参加し、働き方を体験することで、医療に興味を持ってもらう学生が増えたら嬉しいです。二つ目は、沖縄の就職活動がもっと元気になったらと思います。沖縄県では新卒入社約半数が3年以内に離職してしまいます。全国平均よりも圧倒的に悪い、沖縄県の残念な現状です。しかし、各企業がより採用活動に工夫をこらし、その活動が就職ミスマッチを減らし、また入社後のフォローにもつ

ながって、全国で一番エネルギーギッシュな就職活動の県になって、若い人が全国で一番生き生きと活躍する県になればとても素晴らしいと思います。

「ダ・ヴィンチルームへようこそ」案内状



社員教育等について特に留意している点は？

県内外の研修の他、全国各地で開催される学会に、医師や看護師と一緒に参加しています。一人ひとりが、上司や同僚との間で、ゴールや到達期間を共有し、頑張りやすい環境作りに力を入れています。また、当社の顧客である医療施設の先には患者さんがいるということ、その先に地域社会があること、これについては、会社のミッションやビジョンにつながる重要な部分ですの

で、毎年、全社員で時間をかけて共有しています。これらは育成方針として全社員に配られ、幾度となく振り返ります。一見、遠回りのようですが、実は近道だと思っています。

ミッション並びにビジョンというお話がありました。御社の経営理念等についてお聞かせください。

「医療を支え、健康を支える」をミッションとして、「沖縄の医療環境を世界一にする」ことをビジョンに掲げています。今日、私達の提案がきっかけになり、沖縄に最新の医療環境が導入される。するとその翌日から、発見できなかったものが発見できるようになり、治らなかったものが治るようになるかもしれない。私たちが世界中の最新医療を積極的に提案することで、沖縄の医療を世界一にしたい。それは、ただ単にハイテク医療という意味ではなく、その地域の患者さんの真の幸せにつながる医療、それを実現すべく、県内の全ての医療施設を支援したいと思っています。



医療施設から頂いた感謝状

社会貢献活動等については如何でしょう？

先述のとおり、当社の顧客のほとんどは医療施設ですが、その医療施設の先にいらっしゃる患者さんの環境支援に取り組んでいます。特に「オストメイト患者会」の支援や「ストーマ情報誌の発行」、「オストメイト対応トイレの設置・普及・啓蒙活動」などに力をいれています。

「オストメイト」とは大腸がんや直腸がん等の

ため、大腸等の切除手術を受け、その結果、排泄コントロールができず、人工的な排泄のための孔(ストーマ:人工肛門・膀胱等)を造設した人のことです。この分野の患者さんは、正しいケア方法さえ習得できれば、かなり自由な社会活動が可能ですが、排泄に関する事なので、なかなか周囲に相談できずに、苦しんでいる方が多いのが実情です。それに加え、高温多湿な沖縄は、排泄ケアにとって、においやかぶれなど、全国で最も過酷な環境とも言えます。

当社はその過酷な環境下でケアをし続けてきたので、気がつけば、全国でも高いケアレベルを持つようになりました。他県のオストメイトからの要望もあり、高度なケアノウハウや、ストーマ装具の選び方のポイント、体験談等を盛り込んだ情報誌「ハッピーストーマ」(無料)を全国の患者さんや各地域の患者会向けに発行しています。かなり喜ばれていると思います。



「ハッピーストーマ」情報誌とホームページ

また、オストメイト対応トイレがあるかどうかで、患者さんは外出の際の安心感が全然違ってきます。公共施設への対応トイレ設置の必要性を、行政などへ積極的に働きかけ、オストメイトの社会進出を支えています。

御社の課題、業界の課題等とその対応状況は如何でしょう？

日本は「皆保険制度」により、何処でも均質で高度な医療が受けられるという素晴らしい環境にあります。しかしながら、一方では社会保障費

の増大という財政問題が、大きな課題として眼前に横たわっています。日本国民である以上、こういう医療を受けたいという思いがある一方で、国として医療費の負担はここまでしかできないという、大きなギャップがあります。現状は、医療従事者が献身的に動くことによって、このギャップを吸収している部分が多いと思います。しかし、過重な負担のために医療の継続ができず、施設が閉鎖に追い込まれてしまったら、地域にとっては極めて大きなマイナスとなります。そのような事態が発生して医療が止まることがないように、医療に関わる人たちの、経済的・肉体的負担を積極的に軽減させつつ、今まで以上に質の高いサービスにつながるシステム等の提案をしていきたいと考えています。

最後に将来展望等についてお聞かせください。

日本が本当に強いもの、それは高度な工業製品などではなく、人をもてなす心、思いやる心ではないでしょうか。テクノロジーは、すごいスピードでグローバル化し、一般化していくと思いますが、この心や文化は、今後も世界の中で特別な色を放ち続けると思います。そして、沖縄という地域は、この優しい思いが本当に生活の中に浸透している。そのような中で、沖縄における医療は、とてつもない可能性をもっていると思います。沖縄への医療観光の構想も進んでいくと思いますし、全国でも有名な沖縄の研修医制度に代表される、医療教育も今後ますます注目されていくと思います。そしてそこに、沖縄の人で織りなすホスピタリティが加わって世界最高、いや、最幸の医療が見えてくると思います。今後も、より一層、社員のレベルアップに注力し、世界中のあらゆる方面からの情報収集を精力的に行い、沖縄がアジアの玄関に位置する地理的条件を活かし、異文化にも積極的に接し、沖縄の医療環境を世界一にするべく、誠心誠意取り組んでまいります。

アジア便り

蘇州 vol.35

蘇州 上海
那覇



レポーター
今村 和孝 (琉球銀行)
みずほコーポレート銀行
(中国) 有限公司
蘇州支店営業2課にて
研修中

中国の自動車産業②

1. はじめに

大家、你好吗?(みなさん、お元気ですか?)。1月に入り私の住む蘇州で雪が降り積もりました、蘇州では雪が積もる事は珍しいとの事で雪が降る地域で生活した事がない私にとってはいい経験となりましたが、なれない雪で交通事故が多かったようです。



蘇州では珍しい雪景色

中国は第12次5カ年計画(2011年から2015年)の経済成長率の目標を年間7%に設定、環境を無視した高い成長率を求めるのではなく、省エネ等にも配慮した安定成長を目指す方針を示

しました。環境については、第11次5カ年計画(2006年から2010年)の対GDP比削減計画(計画期間中に20%を削減)が19.1%削減に留まり未達となった事も発表、第12次5カ年計画では16~17%削減方針を打ち出しています。

中国では省エネ目標を達成するための1つの手段として現在、急速に普及する自動車に関して、EV(電気自動車)、PHEV(プラグインハイブリット自動車)等のエコカーの分野に力を入れてきています。前回は自動車産業についてレポートしましたが、今回はその中でも中国のエコカーについてレポートしたいと思います。

2. エコカー産業の育成

中国は既存の自動車産業の技術で先行する日米欧に対応するべく電気自動車産業の育成に力を入れています。政府は2010年6月に補助金の対象となる省エネ自動車リストの作成や、EV、PHEV購入に関する補助金支給制度を発表、上海、長春、深セン、杭州、合肥の5都市をモデル地区に指定し先行実施をしています。さらに、新エネルギー自動車産業の育成に関する草案では産業育成の為に1,000億元を投入、2020年までにEV、PHEV保有台数を500万台、HEV(ハ

イブリット自動車)保有台数を1,800万台にすると計画されています。

さらに、地方政府もエコカーの普及ためEV向け充電スタンドの建設を次々と発表しています。交通渋滞問題が深刻化してきている北京市は今後3年で市内にEV向け充電スタンドを3万6千カ所建設すると発表、浙江省、黒竜江省等でもEV充電スタンドの建設を発表する等普及に前向きの姿勢を見せています。

また、充電スタンドの規格・管理基準の統一のため中国政府は方針を発表するなど国をあげて普及に向けた環境整備を行っているという姿勢がうかがえます。

3. エコカー産業の課題

このように、中国はエコカーの普及にむけ注力する一方で課題も見えてきています。課題としては、方針は次々と発表されていますがインフラ整備が遅れている、販売価格が高い等が挙げられますが、その中でも最大の課題と言われているのは、日本等、海外と比較した場合の核心的技術の立ち遅れ、歴史の浅さです。メーカー別の電気自動車関連の特許等の数のトップ10社はそのほとんどを日系企業が占めており、中国でトップクラスとされるBYDでさえ、トップのトヨタの1割以下の件数に留まっています。

国をあげてエコカーに力をいれている一方で電気自動車大国への道のりは長く、まだまだ険しいと言えそうです。

4. 中国の正月(余談)

中国では、今でも旧暦で行事を行うのが主流であり、正月も、旧暦で祝います。今年2011年は2月3日が旧暦での元日にあたり、その前日の2月2日から2月8日までが春節という連休(以下:春節)でした。

今回はせっかく中国にトレーニーとして来

ている機会でもあり、春節を中国にて過ごしました。事前に爆竹や花火がすごいという情報は耳にしていたましたが、その光景は私の想像以上でした。爆竹が鳴りやまないのはもちろん、花火は打ち上げ花火が主流で小さい打ち上げ花火は比較的少なく、日本の祭り等で使用される様な大きな花火が至る所(人が普通に歩いている場所)で打ち上げられ、その後には火の子や花火の玉の破片が降ってきます。下の写真にあるようにマンションのすぐそばで花火を打ち上げマンションに当たっている様子があちこちで見られるなど、街中がTVや映画で見る戦闘地域のような音響が連休の間中続きました。



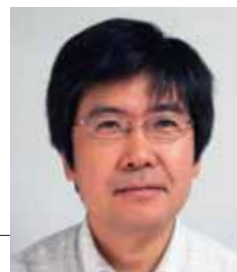
マンションのすぐ近くでの打上花火!
(火花はマンションにぶつかっています)

春節を体験でき満足して春節明け出勤した私の目に飛び込んできたニュースは期間中の花火による死者40名、火災1万件超の記事でした。最近ではこのような危険な行事について規制等が必要ではないかという意見も出てきているとの事で、個人的には規制は納得でき、今後議論の余地は十分あるとは思いつつ同時に、昔からの毎年の光景であればもっと以前から対策が講じられなかったのか?という疑問も湧きました。

「くらしと健康の調査」が 明らかにする 那覇市中高年の生活実像

財団法人 世界平和研究所 主任研究員
経済産業研究所コンサルティングフェロー

清水谷 諭



1. はじめに

日本では世界にない急なスピードで高齢化が進んでいます。すでに65歳以上人口は全体の2割(5人に1人)を超えており、将来の人口推計によると、高齢化率は2025年には3割、2050年には4割にも達する見込みです。

高齢化には、経済や社会に活力が失われるという暗いイメージが付きまといがちです。典型的な例が、医療・介護・年金などの支出が増加することによって財政が悪化し、若年層への負担が増え、社会保障制度が破たんするのではないかとの懸念です。しかし人間が長く生きられることは、何よりも人類の努力と英知の賜物です。その成果を十分に享受するためには、老後も充実した生活を送れるように、個人、家族、地域、政府の役割を常に見直していかなければなりません。

高齢化は今や日本だけの問題ではなく、世界共通の重要政策課題でもあります。欧米諸国はもちろん、韓国や中国など高齢化が猛スピードで進むアジアでも、高齢化の先進国といえる日本の経験に学びたいという声が高まっています。

具体的には2つの点があげられます。1つ目は日本人の寿命の長さ、引退の遅さです。このうち、寿命については、日本の中でも、特に沖縄県の

ケースが世界的にも注目されています。引退については、ヨーロッパの多くの国で早期退職が増加し、50歳代での引退も珍しくなく、社会保障財政の悪化に苦しんでいます。そのため、実効引退年齢が70歳に及ぶ日本人の引退の遅さに注目が集まっています。2つ目は、経済規模に対する医療費の低さです。日本でも医療費は増加傾向にありますが、GDP比で見ると、先進国の中で最も低い水準にあり、最も高いアメリカの半分程度にすぎません。

では高齢化に伴う多くの政策課題に応えるためには、具体的にどうすればいいのでしょうか。これまでの社会保障論議で最も致命的なのは、動機づけのない「典型的な高齢者」を暗黙裡に仮定して議論を進めている点です。当たり前ですが、一言で高齢者といっても、経済状況、健康状態、家族関係、社会とのかかわりといった面で、かなり異なった状況に置かれています。また個人の意思決定は、経済的かどうかを問わず、動機づけによって変化します。例えば税制が変化すると、個人の消費・貯蓄行動は当然変わってきます。こうした多様性や動機づけを全く捨象し、しかも医療・介護・年金といった分野別の財政面について全く独立に議論をいくら繰り返し

ても、効果的な解決方法がなかなか見つからないわけです。

こうした点を取り入れるためには、多くの個人から、できるだけ偏りのない形で、直接生活状況を聞き出して、多様な個人を比較可能にするデータベースがどうしても必要です。これによって政策が本当に有効なのかどうかもチェックすることができるようになります。こうした考え方は海外では当然のこととして、中高年の「世界標準」のデータセットが作られてきました。アメリカのHRS(Health and Retirement Study)はすでに1992年から、イギリスのELSA(English Longitudinal Survey on Ageing)は2002年から、大陸ヨーロッパのSHARE(Survey on Health, Aging and Retirement in Europe)は2004年からデータ構築を始めましたし、同じ動きはメキシコ、韓国をはじめ、中国やインドにも広がろうとしています。これらのプロジェクトは、2年おきに同じ対象者を追跡するパネル構造を持ち、調査員がパソコンに答えを入力しながら面接を行い(CAPI:Computer-Aided Personal Interview)、質問票も比較可能にするなど、互いに連携しながら国際的基準で作られています。またこうした努力は実際の政策にも活用され、例えばアメリカ政府の社会保障政策の変更は、HRSによって実証的に根拠があることが確認されなければならないことになっています。

しかし高齢化のスピードが速いにもかかわらず、こうしたデータ作りの動きは日本だけが立ち遅れていました。そこで経済産業研究所(RIETI)が、一橋大学の特別推進研究プロジェクトなどと協力しながら、50歳から75歳までの男女を対象とする「くらしと健康の調査」(Japanese Study on Aging and Retirement。以下JSTARと呼びます)を開始しました。2007年の第1回調査は北海道滝川市、宮城県仙台市、東京都足立区、岐阜県白川町、石川県金沢市の5

つの自治体で実施されましたが、2009年の第2回調査から沖縄県那覇市と佐賀県鳥栖市が加わりました。平均1時間半の面接調査にかかわらず回収率は約60%で、国際的にみてもそんな色ありません。

本稿では、このうち那覇市の結果を中心に報告したいと思います。那覇市での調査は2009年1月から春にかけて、住民基本台帳から無作為に選んだ50-75歳の男女2000名の方を対象に行われ、最終的にコンタクトできなかった方たちを除けば、回収率は62%でした。以下では、JSTARでどのようなことが明らかになったのかを、経済、就業、健康、家族・社会との結びつきの状況の順で見ていきます。ただしここでご紹介するのは全体のほんの一部で、しかも第一次的な結果です。そのため、今後さらに解析を進めていく必要があることをあらかじめお断りしておきます。

2. 経済状況

JSTARでは所得・消費・資産といった経済的な側面に関して、詳しく質問しています。JSTARでCAPIを利用することにより、こうした経済的な状況について、答えたくても正確な値がわからない時に、具体的な数字を示して、それ以上か以下かを聞くことで答えを引き出し、無回答をできるだけ避ける工夫もしています。

(1) 所得・資産

まず所得の状況を家族の人数で調整した等価所得(名目値)で見ると、那覇市の場合、中位値(メディアン)は240万円です。那覇市で特徴的なのは、所得の差がほかの自治体に比べて大きい点です。10%タイル(高い順に並べた場合の下位10%)は92万円、90%タイル(高い順に並べた場合の上位10%)は600万円となっています。

所得の経済状況をみるとときには、その絶対水

準だけでなく、家族形態によって経済的な意味が異なってくることに注意する必要があります。そこで例として、単身で子供がなく年収が200万円以下の人たち(50-57歳)の割合を自治体別に計算すると、他の自治体が1-4%程度なのに対して、那覇市の男性(8%)、女性(10%)とも突出して高くなっています。

次に資産の状況のみをみます。資産は金融資産(株式・債券、株式の合計)と実物資産(不動産)の合計です。那覇市の中位値は200万円、10%タイルは0円、90%タイルは2600万円です。ただし所得と違って、資産の格差は、那覇市で特に大きいというわけではありません。

(2)生涯での所得、消費、資産

多くの個人は、例えば毎月といった短期的な視野でなく、長期的な視点に立って行動しているというのが常識的な考え方とされています。では中高年の人たちはどんな見通しを持って消費や貯蓄を行っているのでしょうか。ここでは、すべての自治体のデータをプールしながら行った分析を紹介します。

ある中高年が死亡するまでに使うことができる経済資源として通常考えられるのは、①現在保有している資産(金融資産・実物資産の合計)、②引退していない場合には、引退するまでの労働所得、③引退から死亡するまでの年金所得、④遺産や生前贈与の受け取り、です(以下ではこれら4つの要素の合計を資産総額と呼びます)。一定の仮定を置いて資産総額を計算してみると、中位値でみて、50歳代前半で5000万円程度、後半で4500万円程度、60歳代で3500万円-4000万円程度、70歳代前半で2500万円程度となっています。一方、人間が生きていくためには食費や住居費はもちろん、一定の出費が必要です。死亡するまでの支出総額の中位値は、年齢が上昇するにつれてほぼ比例的に低下し、50歳代前半で4500万円程度、後半で3500万円程度、

60歳代前半で2500万円程度、後半で2000万円程度、70歳代前半で1000万円強となります。

注目すべきなのは資産総額から支出総額を引いた差額で、この差が死亡するときに残す金額に当たります。年齢によって少し差がありますが、おおむね1000万円前後となります。つまり中位値でみると、日本の中高年は死亡時に1000万円程度を残す計算で、経済的な将来計画を立てているわけです。ただし注意しなければならないのは、これはあくまで中位値であって、このままでいくと死亡する際に資産総額が支出総額を下回り、債務超過になるという「過少貯蓄世帯」も全体の1-2割程度を占めていると推定されるという点です。

ここで強調しておきたいのは、こうした推計は日本ではJSTARによって初めて可能になったという点です。上に書きましたように、こうした推計には所得(労働所得、年金所得)、消費、資産のデータだけでなく、いつまで働いていつから年金をもらい始めるかという引退年齢の情報や自分がいつまで生きられるかといった寿命の情報、さらにどれだけ遺産や生前贈与を得られるかという世代間の移転の情報も必要です。これまでの日本のデータで、これらすべての情報を集めているものはなく、こうした政策的に重要な推定が不可能でした。今後は、もう少し仮定を精緻化し、健康リスクなども考慮し、自治体ごとの結果を示すことができれば、政策にとっても非常に役に立つ情報を提供できます。特に、資産総額の中では、年金の占める役割が大きいわけですが、年金給付を減らした場合あるいは増やした場合に、中高年の労働供給や消費・貯蓄行動がどう変化するかをみることで、どのような社会保障政策が望ましいのか、本当に困っている人たちへの支援はどうすればいいのか、といった点が定量的に明らかになってきます。

3. 就業状況

JSTARでは現在の就業状況を詳しく質問しているだけでなく、過去にどんな仕事をしたことがあるか、いつごろ引退したいと考えているかについても調べています。以下では就業率と引退年齢に絞って、結果の概要をご紹介します。

(1) 就業率

就業率は年齢や性別によって大きく違ってきます。まず全体の傾向を見ると、男性の就業率は50歳代で90%を超えていますが、60歳代前半で70%台半ば、60歳代後半で40%台半ば、70歳代半ばで30%強となっています。70歳代前半でも3割以上の方が働いているというのは、世界的にみると驚異的なことです。一方、女性の就業率は50歳代で60%台半ばですが、60歳代前半では40%台半ば、後半は30%程度、70歳代前半になると10%台半ばになります。こうした就業率の低下に伴って、男性は引退している割合が増加し、女性は家事に従事している割合が高くなります。

就業率は性別・年齢別だけでなく、実は自治体によっても異なります。まず50歳代では那覇の男性は86%、女性は62%で、どちらも他の自治体に比べるとやや低くなっています。60歳代前半になるとこの傾向がさらにはっきりし、男性はすでに58%となり、最も高い足立区の89%と比べて30%程度の違いがみられます。女性の場合も、仙台市や鳥栖市と並んで最も低い水準となります。60歳代後半になると他の自治体でもかなり低下しますが、那覇市の男性は34%、女性は14%で、特に女性は際立って低くなります。最も高い足立区では、この年齢層でも男性は60%強、女性は50%強です。70歳代になると男性は25%、女性は11%とさらに落ち込みますが、男性の場合、特に低いというわけではありません。

つまり就業率でみる限り、那覇市では特に60

歳代でかなり落ち込みが大きいということになります。

(2) 引退年齢

次に少し違った角度から就業状況を見るために、引退年齢を直接みてみましょう。JSTARではすでに引退した場合、これから引退する場合のどちらもその年齢を質問しています。以下では年齢ごとに引退したあるいはこれから引退する人たちの割合を引退割合として、その年齢別変化をみてみましょう。

全体的な傾向を見ると、引退割合は60歳代前半で20-30%ですが、65歳時点で65%まで急激に増加し、70歳まで70%まで漸増します。70歳で80%半ばまで上昇し、その後徐々に100%に近づいていきます。引退割合はさまざまな要素によって影響を受けます。まず性別でみると、男性よりも女性の方が60歳代は10%程度、70歳代は15%程度高くなっています。次に家族関係にも影響を受けます。家族タイプ別にみると、最も引退割合が低いのは、配偶者の有無にかかわらず、親と同居しながら子供がない場合です。一方、引退割合が高いのは、親がおらず子供のみ同居している場合です。

さらに引退年齢は自治体によっても大きく異なってきます。7つの自治体の中で、ほとんどすべての年代で、最も引退割合が低いのは足立区ですが、逆に最も高いのは那覇市です。那覇市では60歳代前半で引退割合はすでに40%強(足立区は10%台半ば)、60歳代後半で80%強(足立区は50%弱)、70歳代以上になると那覇市は他の自治体とならんで80%台後半から90%前後ですが、足立区だけは70歳代前半でも80%に達していません。

那覇市の引退割合が特に60歳代で高いのは、上でみた就業率の動向と一致しています。こうした那覇市の傾向は、寿命の観点からみると逆説的です。1つには引退自体が主観的な評価に

依存するという側面もありますが、おそらく60歳代以上に対する労働需要が少なく、働きたくても働けないという状況が原因だと考えられます。こうした状況を改善するためには、高齢者の労働市場や労働環境も整備するという点が政策上のポイントになりそうです。

4. 健康状況

健康には多様な面がありますので、1つの尺度だけで健康度を測ることはできません。ここではJSTARの質問項目の中でも、海外でも頻繁に用いられる尺度を中心にご紹介します。

(1) 主観的健康状態

個人の健康状態を測る最も簡単で有効な尺度は「自分が健康だと思いますか」と直接質問して答えてもらうことです。那覇市では「よい」「まあよい」と答えた割合が男性で40%弱、女性で40%強です。他の自治体に比べると男性が最も低くなっているのが特徴的です。

(2) 有病率

JSTARでは20種類ほどの疾病を示して、これまで病気があると診断されたかどうかについて、質問しています。このうち那覇市の場合、他の自治体に比べて際立って高いのは3つの疾病です。まず男性の19%（女性の14%）が心臓の病気（狭心症、心不全、心筋梗塞など）があると診断されたと答えており、割合で見ると最も低い仙台市の男性（8%弱）の倍以上に上っています。女性も7自治体の中では最も高くなっています。また男性の22%（女性の13%）が糖尿病と診断されたと答えています。これも男性は7自治体の中でも最も高く、白川町（9%）に比べても際立っています（女性は鳥栖市が最高）。さらに、うつ病などのこころの病気は、那覇市の女性は9%にも上っています。どの自治体でも男性よりも女性の比率が高くなっていますが、

他の自治体ではせいぜい4%弱ですから、こころの病気があると診断された割合は那覇市の女性が突出して高くなっていることがわかります。

(3) 医療機関の受診回数

JSTARでは医療資源の利用状況についても詳しく調べています。その1つは、過去1年間に定期的に通っている病院、医院や鍼灸・接骨院（歯医者は除く）があるかどうか、その場合どの程度の頻度で通っているかです。那覇市の場合、1か月に1回あるいは数か月に1回という方が8割以上を占めており、白川町と並んで受診回数が少なくなっています。これにはいくつかの要因が考えられますが、那覇市を含まない第1回調査では、所得が低いほど所得に占める医療費の自己負担割合が高くなっており、所得によって受診が手控えられる可能性があることがわかっています。同時に受診頻度が高いのは、大学病院をはじめ医療機関が比較的近くに集中している鳥栖市で、医療機関へのアクセスによっても受診行動が影響を受けることも考えられます。

さらにJSTARでは、国民健康保険加入者・介護保険利用者のうち、同意を得た方のレセプトデータの提供を市役所に依頼しています。今後このデータが整備されることで、医療や介護資源の利用状況が正確に把握できることになり、特に政策効果の測定に飛躍的に貢献することになります。

(4) 健康診断の受診

次にやや視点を変えて、健康予防の観点から、健康診断の受診行動をみてみましょう。現在医療費の抑制のために、予防を重視した政策が展開され、40歳以上の公的医療保険加入者全員に対して特定健診・特定保健指導が導入されています。しかし実際にどういう人たちが受診しているのかを調べておく必要があります。

まず就業別にみると、受診率が最も高いのは

就業中の男性で70%半ばです。これは勤め先などで健診を受けることが奨励されているからで、逆にすでに引退している女性の受診率は40%強にすぎません。また健診受診は、所得や学歴といった社会経済的な属性にも影響を受けます。JSTARでも、学歴や所得が高いほど、受診率が高いという傾向が明確にみられます。自治体別にみると、那覇市は60%弱でほかの自治体に比べるとやや低くなっています(最高は健診に非常に長い歴史を持つ仙台市の78%)。

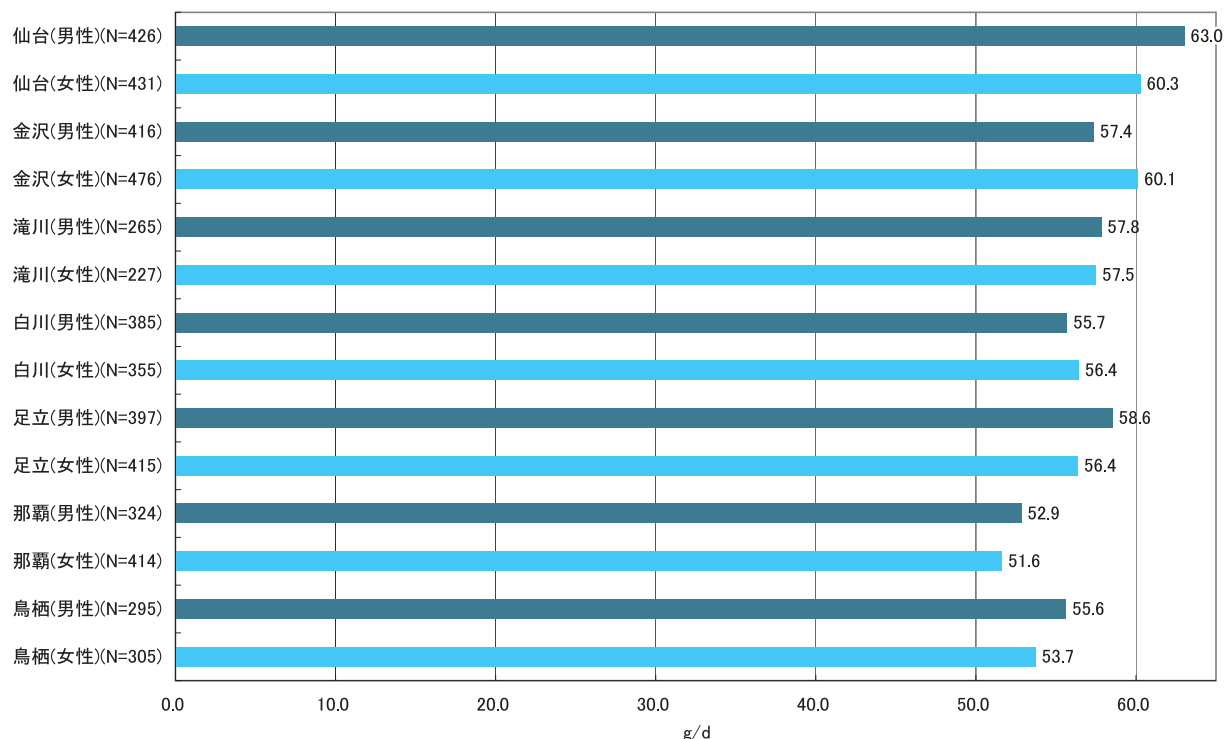
このように健康診断の受診は就業状況や社会経済的な属性によって左右されるわけです。一方で、日本の健康保険制度は「皆保険」でフリーアクセスにもかかわらず、健康の差が社会経済的な属性と結びついていることが確認されています。例えば主観的健康状態、日常生活動作(着衣・トイレなど)、手段的日常生活動作(電話を

かける、請求書の処理など)の支障、あるいは特定の疾病(高脂血症、糖尿病、慢性肺疾患、関節炎など)の有病率も社会経済的な属性によって有意な違いがあります。概して所得や教育水準が低い人たちが健康リスクが高いわけですが、そうした人たちが健康診断を受けない傾向にあるわけです。限られた医療資源を活用するためにも、こうした個人の動機づけを十分に考えていく必要があります。

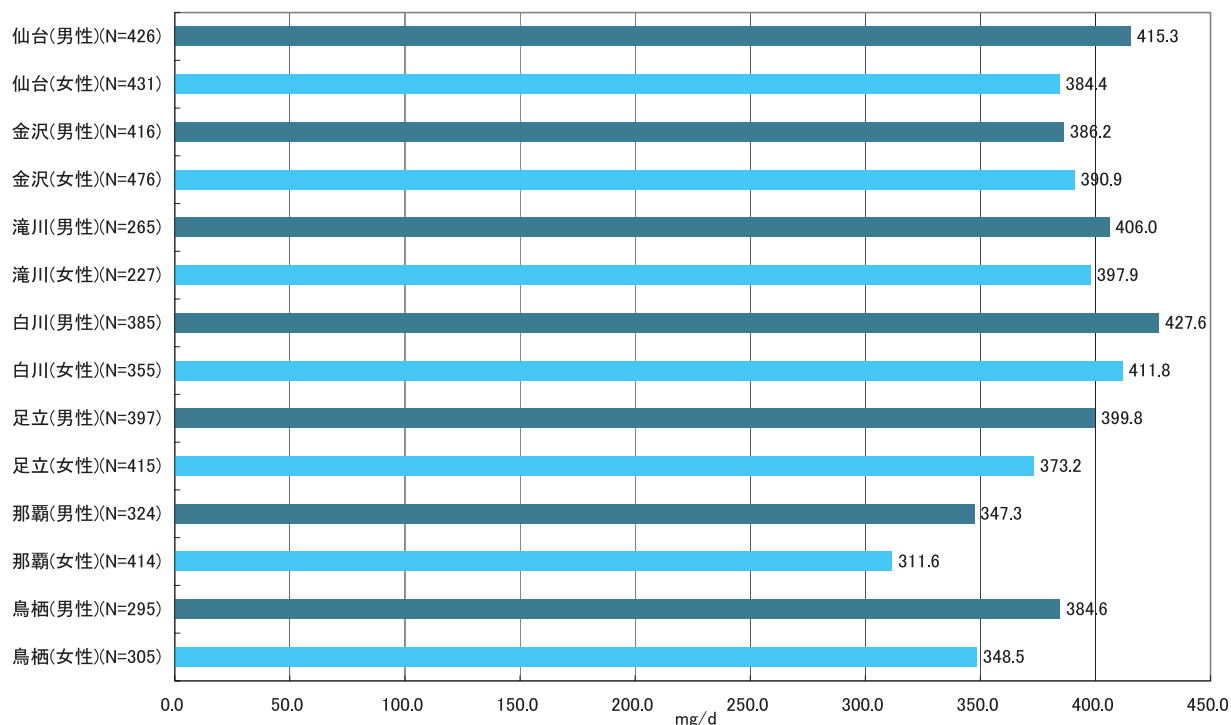
(5) 栄養摂取

JSTARでは簡易型自記式食事歴法質問票(BDHQ)を用いて、最近1か月間の食習慣を記入してもらうことで、栄養素のレベルで個人の栄養摂取状況を明らかにしています。これを性別・自治体別に集計すると興味深い結果が得られます。

図表1 脂質



図表2 コレステロール



まず脂質摂取(1日あたりグラム)は男性よりも女性の方が多く、かつ年齢が高いほど多くなります。自治体の間で比べると、那覇市は男性・女性とも最も低くなっています(図表1)。またコレステロールの摂取(1日あたりミリグラム)は男性の方が多く、年齢が高い方が多くなりますが、やはり那覇市の男女が最も低いという結果でした(図表2)。さらに食塩の摂取(1日あたりグラム)は脂質の場合と同じく女性、高年齢の方が高いわけですが、やはり那覇市の男女が7つの自治体の中では最小となっています。一方、野菜(1000キロカロリーあたりグラム)や果物の摂取量(単位同じ)はやはり女性で高年齢の方が多いわけですが、野菜の摂取是那覇市の女性は最も多く、果物の摂取は鳥栖市に次いで多くなっています。

このように那覇市の男性・女性とも、栄養摂取の状況は他の自治体よりも概して優れているということが出来ます。一方、有病率などの点でみると那覇市の中高年は他の自治体に比べると健康状態が優れているとは言い難い結

果になっています。この点については今後の説明が待たれますが、1つには日常の運動不足といった点があげられます。もう1つ注意すべきなのは、この栄養調査の結果はあくまで現在50歳以上の方々を対象としているので、今後若い世代が年齢を重ねることによって大きく変化することが考えられます。こうした点はこれからも注目していく必要があります。

5. 家族関係・社会参加活動

最後に生活の基盤となる家族関係と社会参加活動を見ておきましょう。JSTARでは対象者本人だけでなく、両親や配偶者、子供の状況なども質問して、対象者の方々の家族関係や助け合いの実態、生活満足度などについても質問しています。

まず家族関係について、両親とのコンタクトの回数を見ると、那覇市では親と同居している割合が10%台半ばで、他の自治体に比べてかなり低くなっています。ただ毎日コンタクトしている人たちの割合も10%を超えており、1週

間に数回まで含めると、他の地域に比べてむしろコンタクトの回数が多くなっています。一方、子供とのコンタクトを見ると、同居が全体の4分の1程度で、毎日あるいは1週間に数回まで入れると、白川町と滝川市が低いことを除けば、ほぼ他の自治体なみとなります。65歳以上に対して、財政面以外で他人へ何らかの手助けをした割合は2割強で平均的ですが、その中では身の回りの世話をした割合は約40%と、鳥栖市と並んで高くなっています。逆に他人から手助けを受けた割合は1割程度と他の自治体とほぼ同じ水準です。

次に社会参加活動をみると、ボランティア活動に参加している割合は、男性では年齢が高いほど高くなりますが、女性は60歳代が最も高くなっています。自治体別にみると、那覇市では10%を超えており、最も高い白川町よりは低いですが、仙台市や足立区と比べて高くなっています。またボランティアに参加している人たちは特に女性で生活への満足度が高いという結果も見られます。

以上の家族関係や社会参加活動については、今後さらに吟味していく必要があります。なぜなら家族・親戚との関係やボランティアについてのとらえ方はそれぞれの地域によってかなりの特性があるからです。ボランティアと意識せずに家族や第三者との間で行われているさまざまな形での助け合いは、数字で見える以上に行われている可能性が高く、今後はこうした違いを踏まえてさらに調査を深めていく予定です。

6. おわりに

本稿では、日本で初めての「世界標準」の中高年パネル調査であるJSTARによってこれまで明らかになった結果を、那覇市を中心に紹介してきました。はじめにでお断りしたように、ここで報告した内容は、ごく一部に過ぎません。

今後より深く解析作業を進めていく必要がありますが、この段階でも、日本の中高年が生活のいろんな側面で非常に多様で、「典型的な中高年」という仮定がいかにかに現実からかい離しているのかという点が明らかになっていると思います。

JSTARの最大の目的の1つは、効果的な政策を企画立案していく上で、実証による証拠(エビデンス)を提供する点にあります。世界標準のデータ解析によって、身近な例や感覚的にしかわからなかったことが、確かめられたりすることもあるでしょうし、考えていたこととは違う結果になることもあるかもしれません。これまでのように「勘と度胸」に頼る政策決定をやめて、データに基づき科学的な根拠を政策に求めることは、限られた資源の中で政策を効果的にしていくためにも欠かせません。JSTARでは1つの地点(自治体)からできるだけ多くのサンプルを集めていますので、那覇市だけの分析も可能ですし、他の自治体との比較も可能です。その点で、那覇市だけでなく日本全体の政策、ひいては世界各国の政策にも貢献していくことができるわけです。

すでに2回目の調査を実施した5つの自治体の結果からは、同じ個人を2年間追跡した場合とそうでない場合で、大きく傾向が異なることも確認されています。那覇市でも今後追跡調査を重ねていくことによって、働き盛りから引退を経て死亡するまでのプロセスが明らかになり、どんな政策が本来求められているのか、今行われている政策が本当に効果的なのかははっきりわかるようになります。

JSTARで明らかになった結果は、自治体ごと集計して各市役所等にご報告させていただき、市政等の資料として使っていただく予定です。今後とも一人でも多くの方にJSTARにご協力いただけますよう、責任者の一人として切にお願いいたします。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや企業経営にお役に立つ実務セミナーに無料で参加いただけます。

■商談会への参加

東京で開催される大商談会「地方銀行フードセレクション」等へ割安な料金でご参加いただけます。

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営にお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供¹

1. 全国規模のビジネスマッチング

全国の地方銀行の取引先企業が参加するビジネスマッチングデータベースに会員企業の皆様の営業ニーズ情報を提供したり、他社の情報を閲覧したりすることができます。

2. ビジネスレポートをご提供

経営課題解決のヒントになる情報から業種に特化した専門情報までわかりやすくまとめたレポートを提供します。

※ りゅうぎんビジネスサイトでは、上記の他にも各種の企業経営に役立つ情報を提供しています。詳細は「りゅうぎんビジネスサイトパンフレット」をご参照下さい。

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」（琉球銀行コンサルティング営業部内）

TEL:098-860-3817 (担当:臼井、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

りゅうぎんビジネスクラブではトップセミナーをはじめとする各種のセミナーを開催し、ビジネスクラブ会員の皆様に有益な情報を発信してまいります。

りゅうぎんビジネスクラブトップセミナー

梨田昌孝氏「信頼しよう、任せよう ～長所を見抜いて、個性を伸ばせ～」を開催しました

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 大城勇夫)では平成23年2月9日(水)に、沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハにて、北海道日本ハムファイターズ監督の梨田昌孝氏を招き、「信頼しよう、任せよう～長所を見抜いて、個性を伸ばせ～」と題して、トップセミナーを開催致しました。

梨田昌孝氏は、現役時代は近鉄バファローズで強肩巧打の捕手として活躍し、現役引退後には、大阪近鉄バファローズ、北海道日本ハムファイターズの2球団でリーグ優勝を果た

すなど、知性派の名監督として定評があります。

梨田氏は講演の中で、プロ入り後にスローイングやバッティングフォーム等を、試行錯誤を重ねて改良していった自らの経験を踏まえ、「現状に満足せず、変化を恐れない」事の重要性について語られました。又、挨拶や礼儀作法の大切さ、叱るだけではなく長所を伸ばしてあげる若手への指導方法など、スポーツ界のみならずビジネスの世界にも共通する講演に、来場された約200名の会員の皆様も、満足されている様子でした。



(左:講演中の梨田氏 右:会場の様子)

コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 臼井・真栄城



行政情報 21

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

■はじめに

内閣府沖縄総合事務局では、平成22年3月31日、「沖縄地域経済産業ビジョン-中間報告-」(以下「ビジョン」と略します。)を取りまとめました。

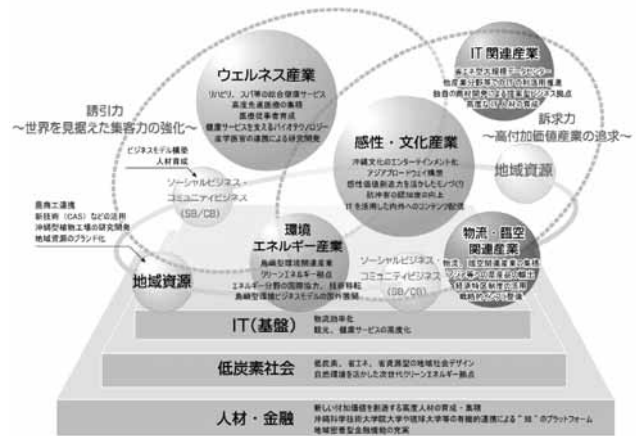
この中で、今後強化すべき産業分野として、7つの産業分野等を掲げ、当該分野等について地域新成長産業創出促進事業等の実施により、ビジョンの実現に向けて取り組んでいるところです。

本号では、ビジョンに掲げる産業分野等のうち、「島嶼型低炭素社会の実現」のための取組についてご紹介します。

沖縄地域経済産業ビジョン

BRAND-NEW OKINAWA

～沖縄ブームからOKINAWAブランド～



強化すべき産業分野イメージ

1 島嶼型環境・エネルギー関連産業の創出について

1. 概要

「沖縄地域経済産業ビジョン-中間報告-」(平成22年3月)において、「島嶼型低炭素社会の実現」は、沖縄地域が抱える島嶼県ゆえの課題をイノベーションの創出により解決することで、アジア・太平洋諸国の島嶼地域における低炭素社会形成のモデル地域となる可能性を有することから、今後強化すべき産業分野の1つとして位置付けています。

沖縄県の「沖縄21世紀ビジョン」においては、亜熱帯の海洋島嶼圏の立地特性を戦略的に活用し、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーなど環境技術の革新を進め、世界の環境フロンティア及び地球温暖化対策の先進的モデルとなる「低炭素島嶼社会」の実現を目指しています。

さらに、昨年6月に閣議決定された政府の「新成長戦略～元気な日本復活のシナリオ～」においては、「グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」として、50兆円超の環境関連新規市場や140万人の環境分野の新規雇用などの目標が掲げられています。

このような状況の中、島嶼型環境・エネルギー関連産業の創出を図るため、平成22年8月に「沖縄環境・エネルギーフォーラム」を開催し、中国等海外とのビジネス交流、島嶼型環境関連技術パッケージモデル構築の検討等を行うことを目的に「島嶼型環境関連技術パッケージモデル研究会」を発足させました。具体的な環境ビジネスの取り組みとして、県内企業をこれまでの「単品売りの産業」から「システム売り・課題解決型の産業」へ転換させ、アジア市場へ展開できる島嶼型環境関連技術パッケージモデルの構築のための検討を行っています。

2. フォーラム及び研究会の開催状況等

(1) 沖縄環境・エネルギーフォーラム

①開催状況

- 第1回(平成22年8月17日)
- 第2回(平成23年3月頃予定)

●第1回フォーラムの様子



＜基調講演＞琉球大学工学部環境建設工学科 堤教授



＜事業説明＞広州・沖縄産業友好会 會 理事長

(2) 島嶼型環境関連技術パッケージモデル構築研究会

①開催状況

- 第1回(平成22年9月15日)
- 第2回(平成22年11月8日)
- 第3回(平成23年1月13日)
- 第4回(平成23年3月頃予定)

②研究会参加企業数(所定の手続きにより入会)

平成23年1月13日現在 21社

1	株式会社アライアンス
2	株式会社 R JAPAN
3	株式会社広プランニングネットワークス
4	リウコン株式会社

5	有限会社リサイクルセンター沖縄
6	STルーフ株式会社
7	タイガー産業株式会社
8	有限会社海人工房ヒューマン
9	株式会社トロピカルテクノセンター
10	株式会社トリム
11	有限会社トップ
12	合資会社沖縄浄管センター
13	株式会社ネオ・プランニング
14	沖縄コンピュータ販売株式会社
15	広州・沖縄産業友好会
16	株式会社アイ・シー・エス
17	有限会社富士盛産業
18	株式会社トマス技研研究所
19	株式会社ブルーオーシャンズ
20	津梁ネットワーク
21	沖縄県医療廃棄物事業協同組合

③主な内容

配付資料(下記参照)に基づき、パッケージ事例案件について今井コーディネーター及び関連企業からの説明を行い、中国ビジネスアドバイザー(アクタスアドバイザー(株) 顧氏)から、中国市場の現状、売り方、差別化等について、中国展開に向けたアドバイス等が行われました。

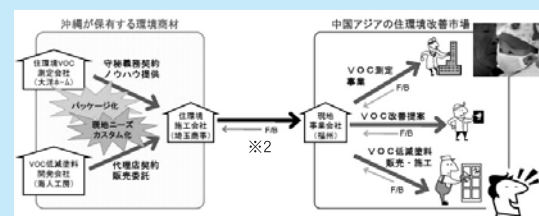
(第3回島嶼型環境関連技術パッケージモデル構築研究会配布資料(一部))

＜事例1＞住環境VOC※1測定事業とVOC低減塗料・建材のパッケージ

中国の環境課題：VOC放散が多い住環境でシックハウスなど健康被害が深刻化しつつある。

＜課題解決のためのパッケージモデル事例＞

住環境改善商材とVOC測定事業をパッケージ化、中国のシックハウス対策ニーズに貢献



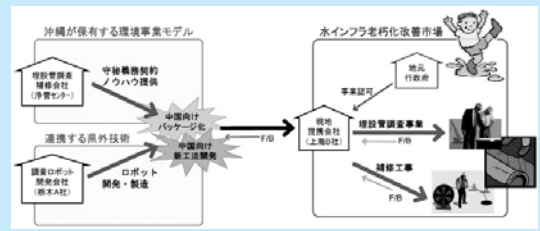
※1 VOC:揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds)の略称で、塗料、印刷インキ、接着剤、洗浄剤、ガソリン、シンナー、ホルムアルデヒドなどに含まれるトルエン、キシレン、酢酸エチルなどが代表的な物質。

※2 F/B:フィードバックの略。

＜事例2＞埋設管調査事業と埋設管補修技術の
パッケージ

中国の環境課題：水道埋設管の老朽化で、水道水の大量漏水や汚染などが懸念されている。

＜課題解決のためのパッケージモデル事例＞
埋設管補修技術と調査事業をパッケージ化、老朽化する中国の水道インフラの延命化に貢献

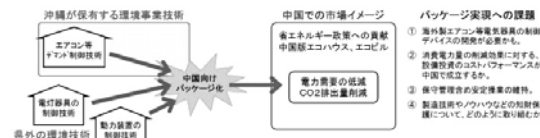


＜その他＞連携構築によっては実現性の高い
パッケージモデル案

中国の環境課題：廃ガラス瓶が大量埋設され、また、
廃棄食用油の違法再利用による健康被害



中国の環境課題：都市部の急激な発展のため、夏
場のエアコン稼働増大による電力供給が逼迫



●第3回研究会の様子



これまでの本事業の結果報告(配付資料)は、下
記のURLに掲載しております。

<http://ogb.go.jp/move/okivision/okivision.html>

2 アジア(中国)展開について

これまで、県内には中国南寧市に現地法人を
設立し事業を拡大している企業、中国企業との
合弁会社を設立する企業等のコア企業もあり、
さらには中国市場のニーズを沖縄へ繋げる中国
現地のキーパーソンの存在も確立しつつあるこ
とから、今後、中国企業群とのネットワーク構築
と上記の研究会で検討されてきたパッケージモ
デル案件の中国展開を図っていく予定です。

沖縄・中国ネットワーク構築のイメージ



※MOU:Memorandum of Understanding(覚書)

おわりに

内閣府沖縄総合事務局では、今回ご紹介した
事業等を通じ沖縄における企業間ネットワー
クと、展開先における企業間ネットワーク双方の
信頼感ある有効な取引が行えるような環境整備
を図り、「沖縄地域経済産業ビジョン-中間報告
-」において掲げた「島嶼型低炭素社会の実現」
に向けて引き続き取り組んでいく予定です。



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部 環境資源課(久田、宇座)

TEL:098-866-1757

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

りゅうぎん キャッシュバック定期預金

平成22年
12月17日
商標登録
商品

ゆがふ

取扱期間：平成23年2月1日(火)～平成23年3月31日(木)

募集総額170億円に達し次第、取扱を終了致します。

預入金額 **100万円**あたり

プレゼント!

現金 **3,000円**

※中途解約された場合は現金を返戻していただきます。(税引後)

さらに **抽選で800組に**
プロ野球イースタン戦

(巨人vs福岡ソフトバンク戦)

観戦チケットをプレゼント!

開催日:平成23年4月16日(土)、4月17日(日) 開催場所:沖縄セルラースタジアム那覇
抽選方法:定期預金1件につき1口(おひとりさま最大10口)とし、自動抽選いたします。
抽選実施日:平成23年4月1日(金)
当選発表:当選発表は、賞品の発送をもってかえさせていただきます。
チケット配送予定日:平成23年4月6日(水)
ご注意事項:●重複当選はございません。●懸賞の試合日程を選択することは出来ません。
●雨天等により試合中止となった場合、チケットの払戻しは出来ません。

商品内容

対象者	個人のお客さま
対象商品	スーパー定期1年もの
預入金利	店頭表示金利 ※ポイントサービス(100ポイント以上)金利優遇の対象外となります。
預入金額	100万円以上～1,000万円以下(新たにお預入れいただく資金を対象とします。)
預入方法	窓口にて証書式または通帳式(総合口座含む)での一括お預入れとなります。 ※ATMやインターネットバンキングでのお預入れは対象外とさせていただきます。
中途解約の取扱い	当行所定の中途解約利率を適用いたします。 〈キャッシュバックについて〉中途解約をする場合、お預入れの際にプレゼントした現金を返戻していただきます。 〈チケットについて〉抽選時点で本定期預金を中途解約されている場合、抽選権は無効となります。
取扱店	全営業店(東京支店除く)

県内大型プロジェクトの動向 vol.13

事業名 新石川浄水場建設事業

関係地域	うるま市	種別： 公共 民間 3セク																										
事業主体	(主体名) 県(国庫補助事業) (所在地) 沖縄県企業局建設計画課 那覇市泉崎1-2-2 電話:098-866-2814																											
事業目的	建設後40年が経過し老朽化が進み、さらには市街地に隣接し拡張余地のない現在の石川浄水場を石川東恩納地先の埋立地内に拡張移転し、うるま市をはじめ金武町など恩納村以南の15市町村へ安定した水の供給を確保すること。																											
事業期間	2001年～2011年																											
事業規模	16万5,600m ³ /日																											
事業費	約445億円																											
事業概要	<p> ■建設場所:うるま市石川東恩納地先 ■敷地面積:約13ha ■施設能力:16万5,600m³/日 ■主な施設と機能等 </p> <table border="1"> <tr> <td>管理棟</td> <td>延べ床面積5,300m²</td> <td>中央監視・事務室及び水質実験室等</td> </tr> <tr> <td>排水池</td> <td>1,825m²×4池=7,300m²</td> <td>急速ろ過池等の排水を一時的に貯める施設</td> </tr> <tr> <td>沈殿池</td> <td>2,590m²×4池=10,360m²</td> <td>細かなゴミや砂を沈めて取り除く</td> </tr> <tr> <td>急速ろ過池</td> <td>82.8m²×20池</td> <td>微粒子などを砂のろ過層を通して取り除く</td> </tr> <tr> <td>浄水池</td> <td>8,730m²×2池</td> <td>きれいになった水を貯める</td> </tr> <tr> <td>送水ポンプ棟</td> <td>延べ床面積3,960m²</td> <td>調整池等に水を送る</td> </tr> <tr> <td>高区・低区浄水調整池</td> <td>高区:21,600m² 低区:18,550m²</td> <td rowspan="2">水質事故、災害による断水などの影響を抑え、夏場の急激な需要の増加に対応する</td> </tr> <tr> <td>原水調整池1・2系</td> <td>50,000m²×2池</td> </tr> <tr> <td>高度浄水処理施設</td> <td>165,600m³/日</td> <td>通常の浄水処理では十分に対応できないトリハロメタン及び異臭味などを取り除く</td> </tr> </table> <p>・新石川浄水場の原水は、約28km離れた久志浄水場の一次処理水が主であるが、将来はダム系(漢那・億首)の2系統から取水し、導水管を通り浄水処理した後、送水管を通してうるま市をはじめ金武町など恩納村以南の15市町村へ送水する。</p>		管理棟	延べ床面積5,300m ²	中央監視・事務室及び水質実験室等	排水池	1,825m ² ×4池=7,300m ²	急速ろ過池等の排水を一時的に貯める施設	沈殿池	2,590m ² ×4池=10,360m ²	細かなゴミや砂を沈めて取り除く	急速ろ過池	82.8m ² ×20池	微粒子などを砂のろ過層を通して取り除く	浄水池	8,730m ² ×2池	きれいになった水を貯める	送水ポンプ棟	延べ床面積3,960m ²	調整池等に水を送る	高区・低区浄水調整池	高区:21,600m ² 低区:18,550m ²	水質事故、災害による断水などの影響を抑え、夏場の急激な需要の増加に対応する	原水調整池1・2系	50,000m ² ×2池	高度浄水処理施設	165,600m ³ /日	通常の浄水処理では十分に対応できないトリハロメタン及び異臭味などを取り除く
管理棟	延べ床面積5,300m ²	中央監視・事務室及び水質実験室等																										
排水池	1,825m ² ×4池=7,300m ²	急速ろ過池等の排水を一時的に貯める施設																										
沈殿池	2,590m ² ×4池=10,360m ²	細かなゴミや砂を沈めて取り除く																										
急速ろ過池	82.8m ² ×20池	微粒子などを砂のろ過層を通して取り除く																										
浄水池	8,730m ² ×2池	きれいになった水を貯める																										
送水ポンプ棟	延べ床面積3,960m ²	調整池等に水を送る																										
高区・低区浄水調整池	高区:21,600m ² 低区:18,550m ²	水質事故、災害による断水などの影響を抑え、夏場の急激な需要の増加に対応する																										
原水調整池1・2系	50,000m ² ×2池																											
高度浄水処理施設	165,600m ³ /日	通常の浄水処理では十分に対応できないトリハロメタン及び異臭味などを取り除く																										

(次ページに続く)



新石川浄水場(沖縄県企業局建設計画課提供)

経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・2000年3月 金武湾港港湾管理者が埋立に関する港湾計画を変更 ・2000年7月 漁業補償妥結 ・2000年12月 埋立免許取得 ・2001年3月 埋立工事着手 ・2003年9月 埋立工事完了 ・2003年10月 浄水場建設工事着手 ・2004年6月 浄水調整池連絡管工事着手 ・2008年8月 高区浄水調整池工事完成 ・2010年6月 低区浄水調整池工事着手 ・2009年6月 原水調整池工事着手 ・2009年9月 高度浄水処理施設工事着手
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水池と原水調整池の上部は覆土を行い多目的広場とし、また、埋立護岸の一部は緩傾斜護岸で整備し水辺の広場として地域住民や県民に開放する。 ・関連工事として浄水場敷地内に原水調整池建設工事と高度浄水処理施設建設工事が進捗中であり、前者は2011年一部供用開始、後者は2014年に供用開始予定である。
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新石川浄水場建設事業の2010年度の事業費は約31億円であり、事業費ベースの進捗率は2011年3月末時点で99.2%の見込みである。 ・2011年度の事業費は約3億円の予定で、2011年度内の供用開始を目指している。
熟度	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業段階</p>

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2011年1月

景気は、下げ止まりの動きがみられる

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、電気製品卸売販売が前年を上回る

1月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店売上高は催事による効果などから前年を上回った。スーパー売上高は、食料品や住居関連などの増加から引き続き前年を上回り、全店でも引き続き前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度の終了から引き続き前年を下回ったものの、電気製品卸売は、エコポイント効果などから引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、前年の水準が低かった反動などから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共、民間工事ともに減少したことから引き続き前年を下回った。建設資材出荷・売上では、木材は前年を上回ったものの、セメント、生コン、鋼材は前年を下回った。入域観光客数は、国内客の減少により引き続き前年を下回った。主要ホテルは、稼働率はリゾートが低下したものの、那覇市内の上昇により前年を上回った。売上高は前年を下回った。主要観光施設の入場者数は、引き続き前年を下回った。

総じてみると、建設関連が弱含んでいるものの、消費関連と観光関連が一部で持ち直していることから、県内景気は下げ止まりの動きがみられる。

	前年同月比	前年同期比 (2010.11-2011.1)
消費関連		
(1)百貨店(金額)	2.2	0.2
(2)スーパー(既存店)(金額)	2.9	2.8
(3)スーパー(全店)(金額)	4.4	4.3
(4)新車販売(台数)	▲ 4.8	▲ 20.0
(5)電気製品卸売(金額)	5.2	24.2
建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	43.3	▲ 7.8
(2)建築着工床面積(m ²)	(12月) ▲ 42.7	(10-12月) ▲ 19.8
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(12月) ▲ 22.9	(10-12月) ▲ 5.3
(4)建設受注額(金額)	▲ 46.9	▲ 44.1
(5)セメント(トン数)	▲ 4.9	2.9
(6)生コン(m ³)	▲ 9.5	1.9
(7)鋼材(金額)	▲ 4.8	3.7
(8)木材(金額)	10.4	16.6
観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	▲ 2.9	▲ 1.4
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 0.4 (実数) 61.0	(前年同期差) 0.1 (実数) 58.9
(3) " 売上高(金額)	▲ 1.6	▲ 2.4
(4)観光施設入場者数(人数)	▲ 7.8	▲ 3.3
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 5.8	▲ 2.0
(6) " 売上高(金額)	▲ 3.2	▲ 3.1
その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(12月) 12.1	(10-12月) 13.4
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、12月) 0.31	(実数、10-12月) 0.32
(3)消費者物価指数(総合)	▲ 0.5	▲ 0.2
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 3	(前年同期差) 0.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月) 4.7	(10-12月) 2.4
(6)電力使用量(百万Kwh)	(12月) ▲ 2.9	(10-12月) ▲ 0.3

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

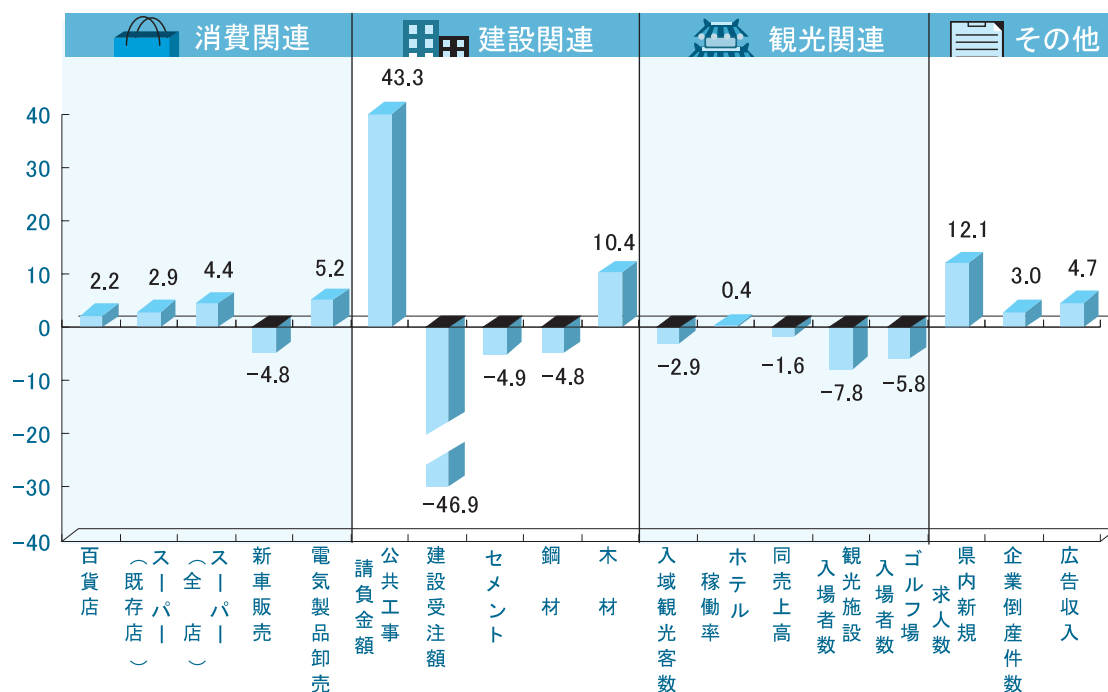
(注2) 電気製品卸売は、2010年4月より調査先を7社から4社とした。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

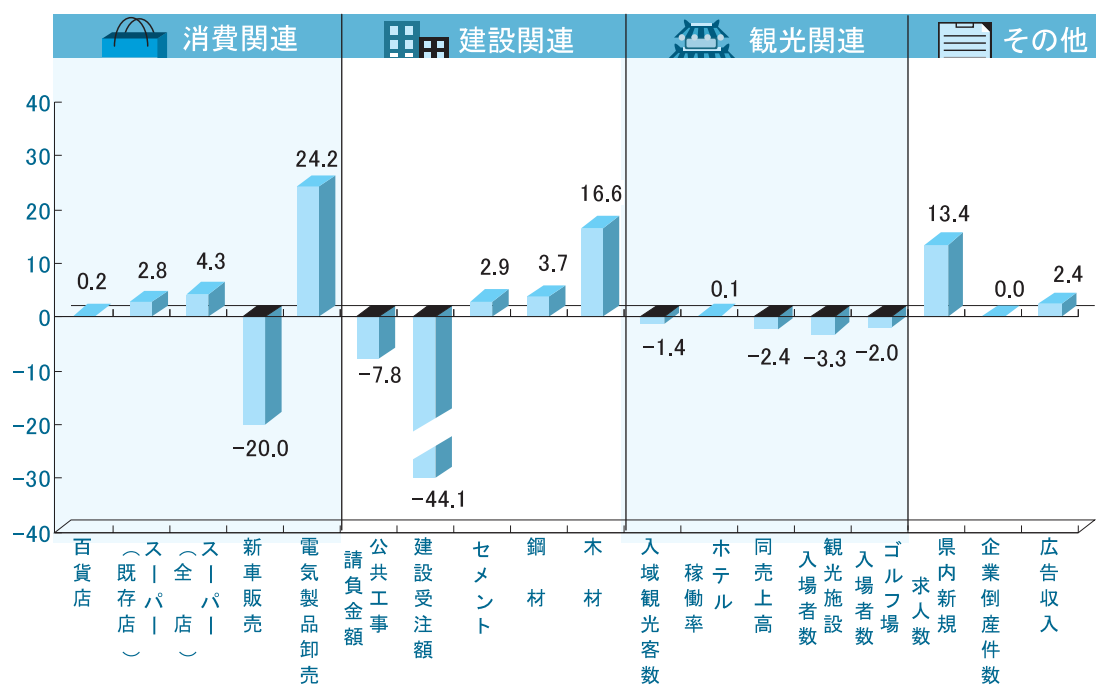
(注5) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

項目別グラフ 単月 2011.01



(注) 県内新規求人数、広告収入は10年12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2010.11~2011.01



(注) 県内新規求人数、広告収入は10年10~12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

消費関連

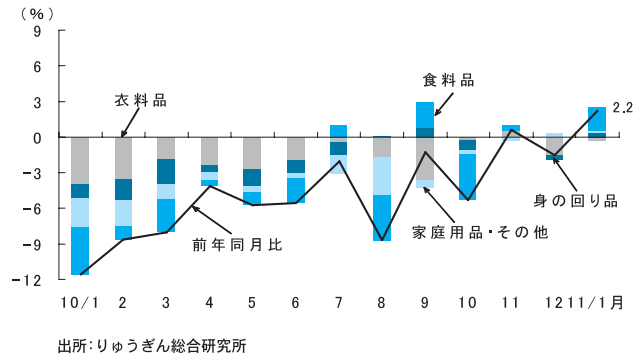
百貨店売上高は、催事により食料品が増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、食料品や衣料品、家電を含む住居関連が増加したことなどから4カ月連続で前年を上回った。全店ベースでも4カ月連続で前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度が終了したことなどにより4カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、エコポイント効果などにより19カ月連続で前年を上回った。

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに増加

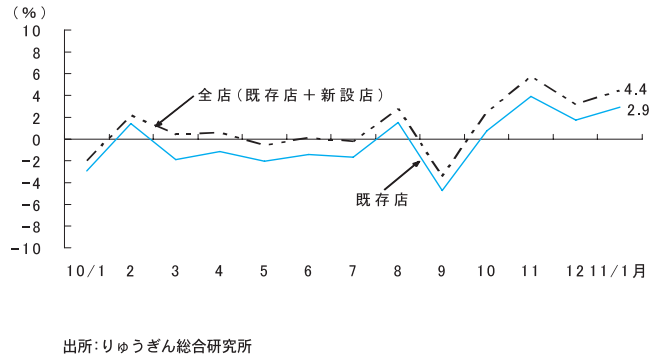
- 百貨店売上高は、前年に比べ気温が低く推移したことから衣料品の減少幅が縮小したことや、集客効果のある物産展の開催月が早まったことにより食料品が増加したことなどから、前年同月比2.2%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 品目別にみると、食料品(同8.6%増)、家庭用品・その他(同0.5%増)、身の回り品(同3.4%増)が増加し、衣料品(同0.7%減)が減少した。



② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは4カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.9%増と4カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は単価が下げ止まりつつあることから同1.9%増となり、衣料品は前年に比べ気温が低く推移したことから同5.9%増、家電を含む住居関連も同5.9%増と前年を上回った。
- 全店ベースは、新設店効果などから同4.4%増と4カ月連続で前年を上回った。

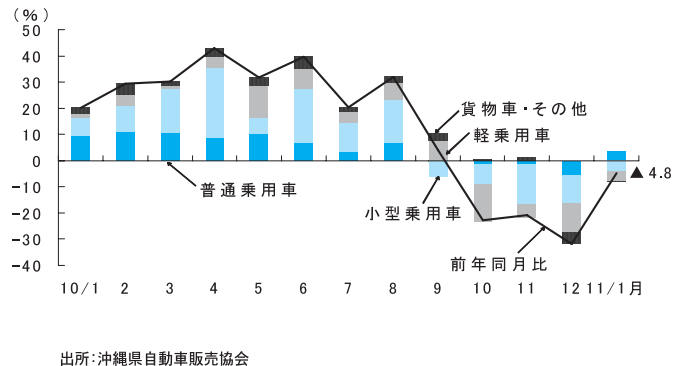


③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

4カ月連続で減少

- 新車販売台数は2,484台となり、エコカー補助金制度が終了したことなどにより前年同月比4.8%減と4カ月連続で前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は1,021台(同2.8%減)で、うち普通乗用車は449台(同24.0%増)、小型乗用車は476台(同19.3%減)であった。軽自動車(届出車)は1,463台(同6.1%減)で、うち軽乗用車は1,235台(同6.6%減)であった。

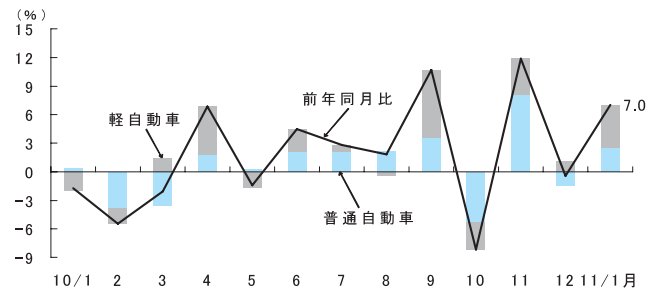


④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比7.0%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は同5.6%増、軽自動車は同8.1%増となった。



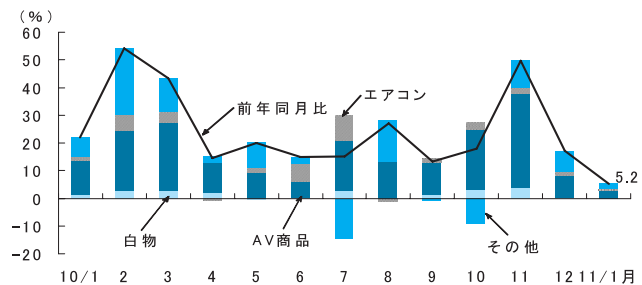
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

19カ月連続で増加

- ・電気製品卸売販売額は、引き続きエコポイント効果がみられたことなどから前年同月比5.2%増と19カ月連続で前年を上回った。12月1日以降付与されるエコポイントが半減したため、増加幅が縮小している。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同11.0%増、DVDレコーダーが同1.5%増、白物では洗濯機が同5.0%減、冷蔵庫が同4.5%減、エアコンが同9.4%増、その他は同3.5%増となった。



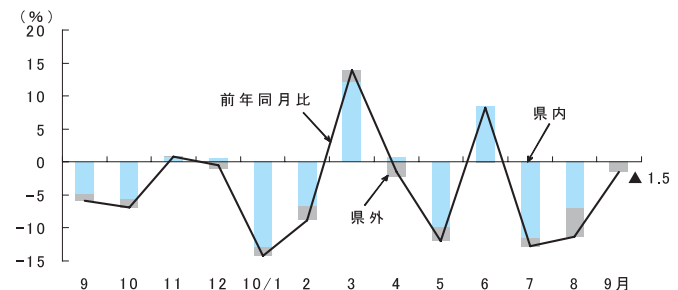
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

⑥ 泡盛出荷量【再掲、速報ベース】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

3カ月連続で減少

- ・泡盛出荷量(9月)は、前年同月比1.5%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・県内出荷量は同0.2%減となり、県外出荷量は同8.0%減となった。



出所:沖縄県酒造組合連合会

建設関連

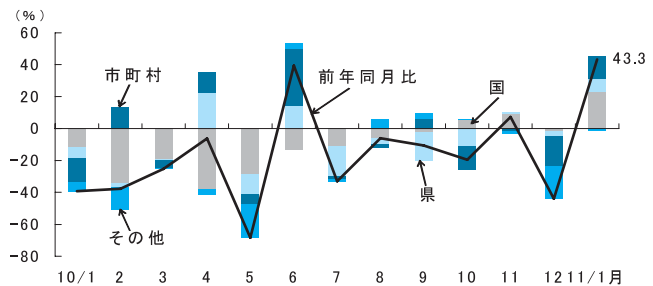
公共工事請負額は、前年の水準が低かった反動などから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共、民間工事ともに大幅に減少したことから4カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンは公共工事向け出荷の減少からともに3カ月ぶりに前年を下回った。鋼材は、建築着工の減少による需要の低下から5カ月ぶりに前年を下回った。木材は、持家（一戸建て）向け出荷の増加などから3カ月連続で前年を上回った。

① 公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 公共工事請負金額は、156億2,900万円で前年同月比43.3%増となり、前年度上期に景気対策による予算執行が集中し、下期の水準が低かった反動などから、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、国（同187.1%増）、県（同28.8%増）、市町村（同25.6%増）が増加し、独立行政法人等・その他（同28.6%減）が減少した。
- 大型工事としては、瑞慶覧（H19）病院新設空調工事、伊良部大橋橋梁整備第5期工事（下部工P33）、名護浦公園屋内運動場建築工事、真喜志中学校校舎増改築工事などがあった。



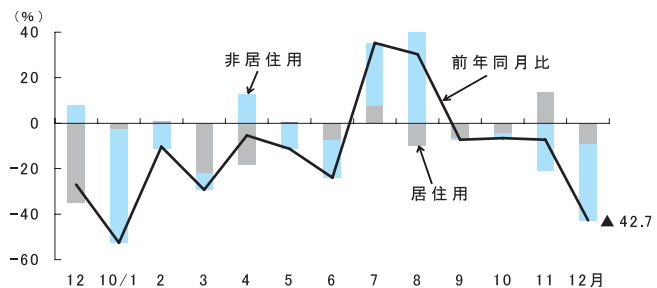
出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

4カ月連続で減少

- 建築着工床面積（12月）は、9万9,619㎡で前年同月比42.7%減となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、4カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用が同16.4%減となり、非居住用は同76.5%減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類、12月）にみると、居住用では居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では、医療、福祉業用が増加し、卸売・小売業用、飲食店・宿泊業用などが減少した。



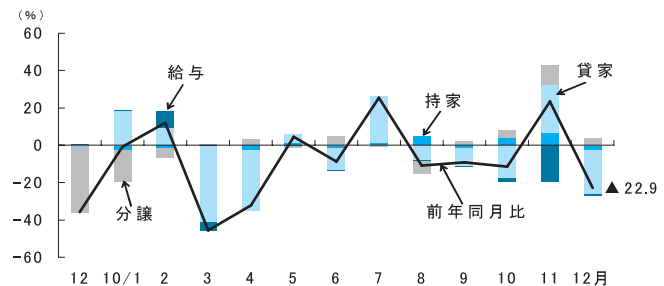
出所：国土交通省

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 新設住宅着工戸数（12月）は871戸となり、分譲が増加したものの、ウエイトの大きい貸家が大幅に減少したことから、前年同月比22.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 利用関係別では、分譲（同44.6%増）が増加し、貸家（同33.7%減）、持家（同12.2%減）、給与（全減）が減少した。



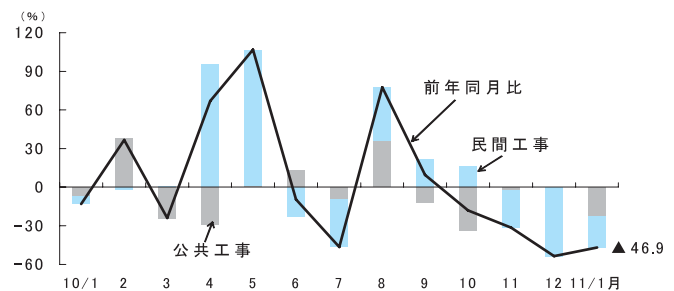
出所：国土交通省

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月連続で減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事、民間工事ともに大幅に減少したことから、前年同月比46.9%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同51.1%減)は2カ月ぶりに減少し、民間工事(同43.5%減)は3カ月連続で減少した。

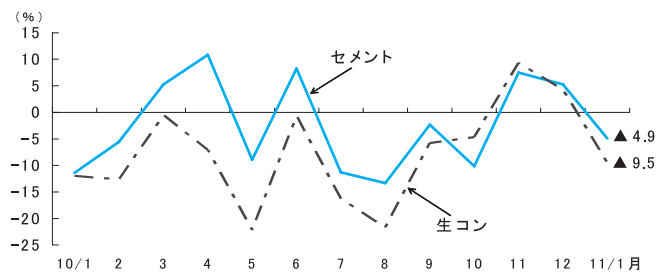


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン (前年同月比)

セメント、生コンともに3カ月ぶりに減少

- ・セメント出荷量は、6万287トンとなり前年同月比4.9%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、12万2,730立方メートルで同9.5%減と3カ月ぶりに前年を上回った。民間工事向け出荷は増加したものの、公共工事向け出荷は減少した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、一般土木向けなどが増加し、学校関連や公営住宅向けなどが減少した。民間工事では、商業施設や電力関連向けなどが増加し、一般土木向けなどが減少した。

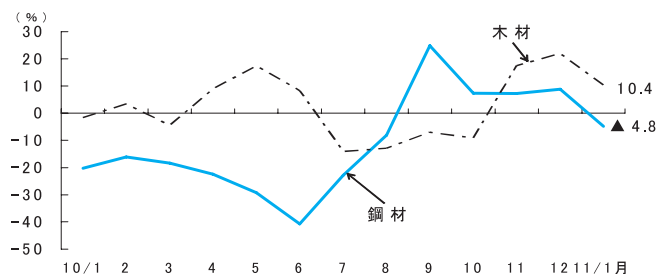


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は5カ月ぶりに減少、木材は3カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、建築着工の減少による需要の低下が影響し、前年同月比4.8%減と5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・木材売上高は、持家(一戸建て)向け出荷の増加や単価の上昇などから同10.4%増と3カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

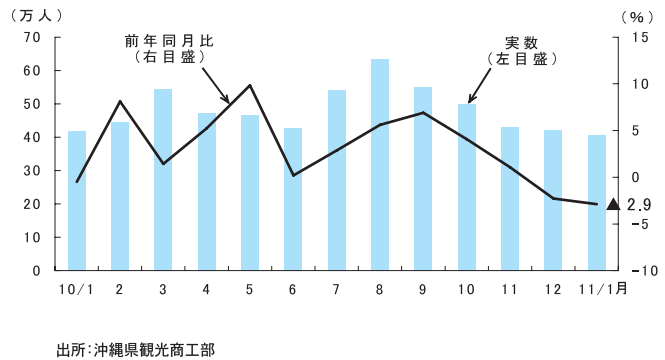
観光関連

入域観光客数は、国内客が引き続き減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。県内主要ホテルは、稼働率は、リゾートが低下したものの、那覇市内が上昇したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。売上高は、那覇市内はほぼ前年並みだったが、リゾートが減少し3カ月連続で前年を下回った。宿泊収入は、客室単価が引き続き減少しており3カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は、3カ月連続で前年を下回った。

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

2カ月連続で減少

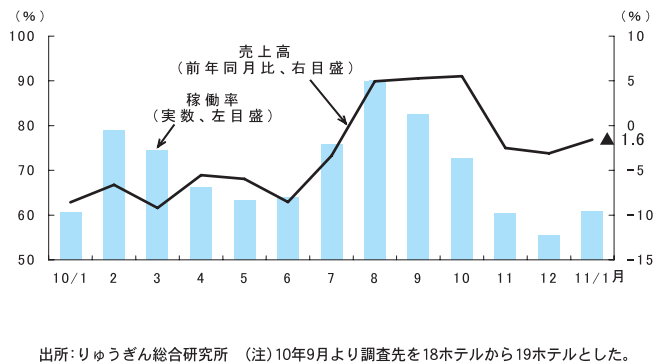
- 入域観光客数は40万6,200人で、前年同月比2.9%減(12,100人減)となり、2カ月連続で前年を下回った。外国客は増加したが、国内客が減少した。1月としては過去6番目の記録となった。
- 空路入域客数は、外国客が大幅に増加したものの、国内客が減少したことから40万1,700人(同3.1%減)と2カ月連続で前年を下回った。逆に海路入域客数は、外国客は減少したが、国内客が大幅に増加したことから、4,500人(同15.4%増)と3カ月ぶりに前年を上回った。
- 2月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比5.5%減となり、3カ月連続で前年を下回った。



② 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は2カ月ぶりに上昇、売上高は3カ月連続で減少

- 主要ホテルは、客室稼働率は61.0%と前年同月比0.4ポイント上昇し、2カ月ぶりに前年を上回った(調査先変更後の前年客室稼働率60.6%)。売上高は同1.6%減少し3カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率65.0%と同3.0ポイント上昇(同前年稼働率62.0%)し、売上高は同0.1%増加とほぼ前年並みとなった。リゾート型ホテルは、客室稼働率53.8%で同1.4ポイント低下し、売上高は同2.6%減少した。

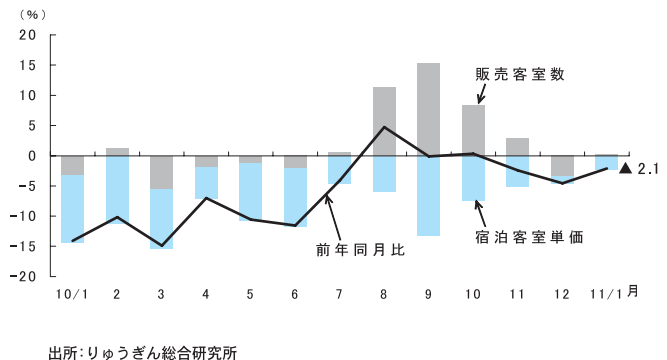


③ 主要ホテル宿泊収入(前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

3カ月連続で減少

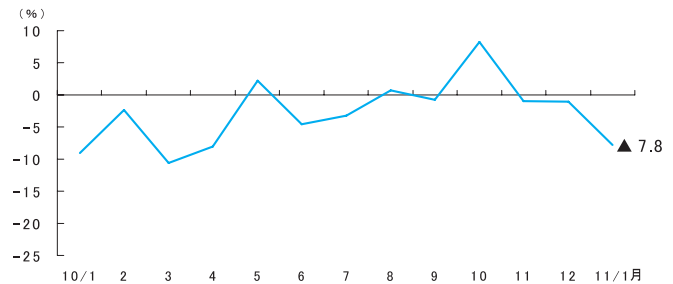
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)はほぼ前年並みであったが、宿泊客室単価(価格要因)が引き続き減少したことから、前年同月比2.1%減と3カ月連続で前年を下回った。



④ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

3カ月連続で減少

・主要観光施設の入場者数は、前年同月比7.8%減となり、3カ月連続で前年を下回った。

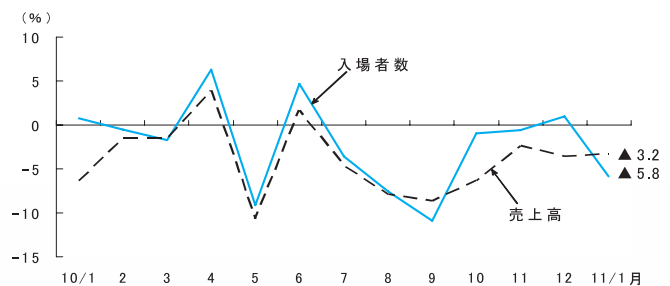


出所:リゅうぎん総合研究所 (注)11年1月より調査先を6施設から5施設とした。

⑤ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに減少

・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比5.8%減と2カ月ぶりに前年を下回った。県外客数は、前年より減少した。売上高は同3.2%減となり7カ月連続で前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。



雇用関連・その他

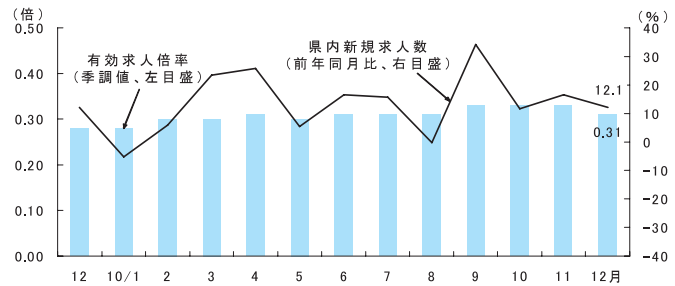
新規求人数(12月)は、前年同月比12.1%増となり4カ月連続で増加した。有効求人倍率(季調値)は0.31倍と前月より低下した。完全失業率(季調値)は7.7%と前月から0.5ポイント悪化した。

消費者物価指数は、教育、家具・家事用品、被服・履物などが下落したことから、前年同月比0.5%減と2カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が6件と前年同月より3件上回り、負債総額は3億2,700万円となり前年同月比33.9%の減少となった。

① 雇用関連 (新規求人数と有効求人倍率)

新規求人数は増加、 有効求人倍率(季調値)は低下

- ・新規求人数(12月)は、前年同月比12.1%増となり4カ月連続で増加した。産業別にみると、情報通信業、医療、福祉業、宿泊業、飲食サービス業、卸売、小売業、サービス業などで増加し、公務、その他、製造業、金融、保険業、複合サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.31倍となり、前月より低下した。
- ・労働力人口(12月)は、67万8,000人で前年同月比2.1%増となり、就業者数は、63万人で同1.8%増となった。完全失業者数は4万8,000人で同6.7%増となった。完全失業率(季調値)は7.7%と前月より0.5ポイント悪化した。



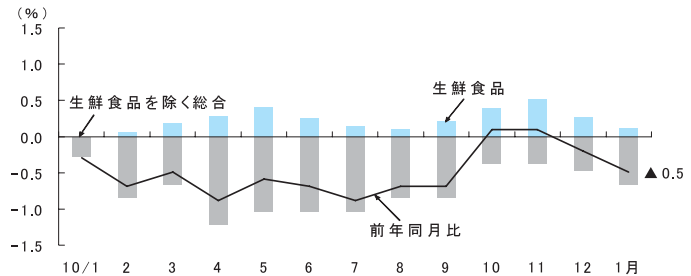
出所:沖縄労働局

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で下落

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.5%減と2カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も同0.7%減と下落した。
- ・品目別の動きをみると、住居、光熱・水道、交通・通信、教養娯楽、諸雑費などが上昇し、教育、家具・家事用品、被服・履物、食料などが下落した。

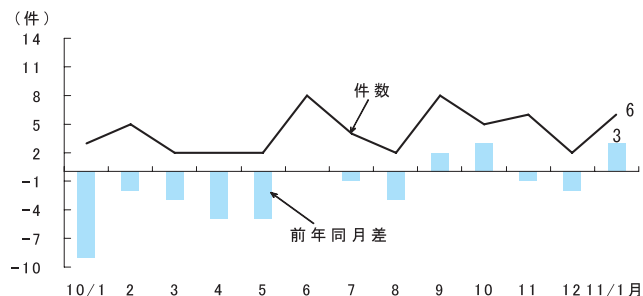


出所:沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。(注2)2006年7月より2005年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は増加、負債総額は減少

- ・倒産件数は6件となり前年同月を3件上回った。業種別では、製造業1件(前年同月比1件増)、建設業1件(同1件増)、小売業2件(同2件増)、不動産業1件(同1件増)、情報通信業1件(同1件増)であった。
- ・負債総額は3億2,700万円となり、前年同月比33.9%の減少となった。



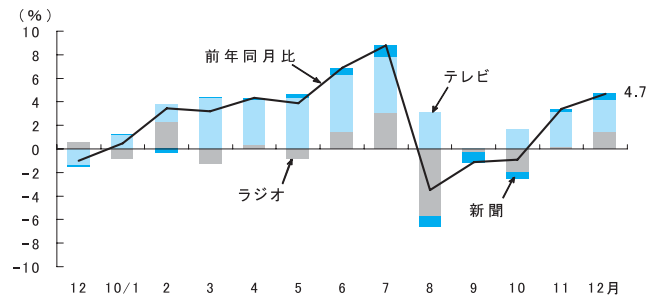
出所:東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月連続で増加

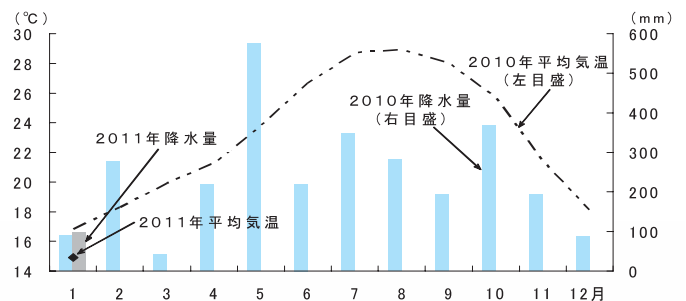
・広告収入(マスコミ:12月)は、前年同月比4.7%増となり2カ月連続で前年を上回った。新聞、テレビ、ラジオともに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は14.9℃と前年同月(16.8℃)、平年(16.6℃)よりも低かった。降水量は97.0mmと前年同月(90.0mm)より多かった。



出所:沖縄気象台

りゅうぎん 第13回プロ野球応援定期預金

新Vキャンプ 第2弾!

取扱期間 **2011 2/14 月 ▶ 4/28 木**

※募集総額130億円に達し次第、取り扱いを終了させていただきます。

県内で春季キャンプを行う9球団の中から
1球団を選んで応援しよう!!

特別金利

お選びいただいた球団の成績に
応じて金利上乘せのチャンス!! つまり... **大チャンス**

年 **0.4%** (税引前)
年0.32% (税引後)

日本シリーズ優勝	+0.3%
ペナントレース1位	+0.2%
ペナントレース2位・3位	+0.1%
ペナントレース4位以下	上乘せなし

金利最大
年 **0.7%** (税引前)
年0.56% (税引後)

セ・リーグ CENTRAL LEAGUE

- 中日ドラゴンズ
- 阪神タイガース
- 東京ヤクルトスワローズ
- 広島東洋カープ
- 横浜ベイスターズ

パ・リーグ PACIFIC LEAGUE

- 千葉ロッテマリーンズ
- 北海道日本ハムファイターズ
- オリックス・バファローズ
- 東北楽天ゴールデンイーグルス

商品概要

対象者	個人のお客さま
対象商品	スーパー定期1年もの ※自動更新型のみのお取り扱いとなります。 県内で春季キャンプを実施する10球団の内、お入金を頂く上記の球団を対象に、応援する球団もしくは今シーズン対戦が期待できる球団を窓口にてお選びいただけます。球団の成績に応じて、通常のお利率以上に上記の金利超過額を懸賞金としてご指定頂いた普通預金または貯蓄預金へ入金いたします。
適用金利	年0.4% (税引後 年0.32%) ※ポイントサービス(100ポイント以上)による金利優遇は、対象外となります。 ※満期日以降の利率は、解約または自動更新した日における店頭表示金利により計算いたします。
預入金額	10万円以上～1,000万円以下
預入方法	窓口にて証書式または通帳式(総合口座含む)での一括預入をお願いいただけます。 ※ATMやインターネットバンキングでの預入は対象外となります。
中途解約	当行所定の中途解約利率を適用いたします(中途解約された場合は、懸賞金はお受け取りになれません)。
取扱店	全営業店(東京支店除く)

上乘せ金利

上記金利相当額を、ご指定の普通預金または貯蓄預金へ入金いたします。その際、入金額は20%の税金を差し引いた金額となります。
懸賞金入金予定日 平成24年2月14日(火)
ご留意事項
●お利息の受け取り方法は利息(ご指定いただいた普通預金または貯蓄預金への入金)のみとなります。元金はできません。
●懸賞金お受け取りの際、当初ご指定の預金口座が解約されている場合は、懸賞金は無効となります。
●上乘せ金利の適用適用はございません。
●クライマックスシリーズでの順位は上乘せ金利の対象外となります。



2011年2月

経理部門の基本有用情報

太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 「更正の請求」の改正

平成23年度税制改正により、更正の請求（納税者が課税庁に納め過ぎた税額の還付等を求める手続）につき、「請求期間が延長」され、「請求範囲も拡大」されます。

1. 請求期間の延長

内 容		現 行	改 正	
納 税 者	下記以外の更正の請求期間（通常の場合）	1年	5年	
	法人税		欠損金の額に係る更正の請求期間	9年
			移転価格税制に係る更正の請求期間	6年
	贈与税に係る更正の請求期間			

注）課税庁が増額更正できる期間の改正

- ・法人税については変更ありません（原則5年、脱税の場合7年）。
- ・現行原則3年のもの（所得税、相続税、消費税など）は、5年に延長されます。

2. 請求範囲の拡大

1) 「当初申告要件」の廃止

つぎの措置は、当初申告時に選択適用していなくても、更正の請求をすることができます。

法人税	受取配当等の益金不算入、外国子会社から受ける配当等の益金不算入、所得税額控除、外国税額控除、指定寄付金等の損金算入など
所得税	純損失の繰越控除、雑損失の繰越控除、給与所得者の特定支出控除など
相続税	配偶者に対する相続税額の軽減、贈与税の配偶者控除など

2) 「控除額の制限」の見直し（正当額への増額修正）

つぎの措置は、当初申告時に記載された控除額等を超えて、正当額まで控除額等を増額させることができます。

法人税	受取配当等の益金不算入、外国子会社から受ける配当等の益金不算入、所得税額控除、外国税額控除、指定寄付金等の損金算入、試験研究費の特別控除など
所得税	青色申告特別控除（65万円）、電子証明書等の特別控除など

お見逃しなく！

1. 設備投資の特別償却や各種引当金などは、当初申告でしか適用されず、更正の請求の対象外です。
2. 上記改正は、平成23年4月1日以後に法定申告期限等が到来するものについて適用されます。
3. 申告内容と異なる判決が出た場合などの後発的事由の更正の請求期間は、その事由が生じた日の翌日から2月以内です。
4. 上記改正と併せて、更正の請求時に「事実を証明する書類」の添付が義務化されます。故意に虚偽の更正の請求をした場合は、1年以下の懲役または50万円以下の罰金です。

最近のパン食事情

— 沖縄微減 食パンは増加 —

製パン業界では、パンを種類別に「食パン」、「菓子パン」、「その他パン」及び「給食パン」に分類しています。

パンの全国生産量(2008年、04年対比)は、5年間で食パンが▲5.4%、菓子パンが▲4.5%、その他パンが▲3.3%、給食パンが▲10.3%、全体でも▲4.9%と減少しています。なかでも給食パンの減少幅が大きいのは、児童生徒の減少と給食メニューの多様化が考えられます。

一方、沖縄県ではパン全体の生産量では▲1.7%と減少幅が小さく、また、食パンは+18.2%と増えています。食パンの分類上、トーストやサンドウィッチに使用するパンの他、ファーストフード店で使用するハンバーガーのバンズも含まれますが、県内では、比較的ハンバーガーショップが多いこともその要因の一つに挙げられます。

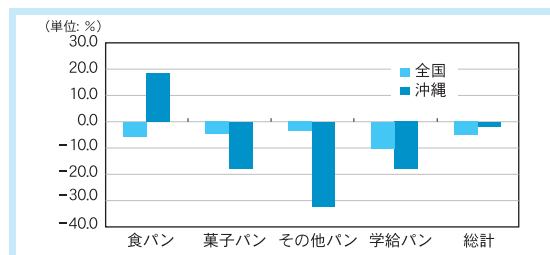
不景気になると大きくて割安感のある食パンが売れて、小さくて高い菓子パンが売れなくなるというのが従来の傾向でしたが、消費者の購買パターンの変化により、大きい食パンより安くて食べきりサイズのいわゆる「食事パン」(ホットドック用のパン等)の購入が増えています。

主食としてはなじみの薄いパンですが、製パン業界では消費者ニーズの多様化にあわせ、高齢者向けのパンや健康志向者向けパン(ビタミン入り等)、米粉パンの商品化など、パンのある生活空間を作る工夫に努めています。



琉球銀行坂田支店長
安里 辰弥

沖縄県及び全国のパン生産量増減率比較(2008年-04年対比)



出所：(社)日本パン工業会「パンニュース」より筆者加工

沖縄における医療観光(ツーリズム)の可能性

— 長期滞在観光の目玉に —

昨年(2010年)、沖縄県で医療ツーリズムに関する専門会議が相次いで開催されました。

医療ツーリズムとは、「医療を受ける目的で海外渡航すること」で、臓器移植、美容整形、健康診断など高度な医療受診と観光を組み合わせるものです。

海外渡航までして医療を受けるのは、「最先端の医療技術」や「より良い品質の医療」を求める場合が大半ですが、そのほか「待機時間の解消」や「低コストの医療」を求める場合などさまざまな理由が考えられます。

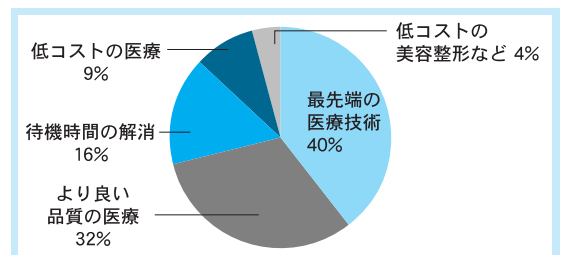
日本においても、医療ツーリズムの確立を通じ経済成長を促進するという政府方針があり、付加価値と経済効果の高い産業としての可能性を探っています。こうした背景を踏まえて、沖縄に適した医療ツーリズムのあり方を研究することが専門会議の目的です。

ちなみに、昨年、医師・薬剤師が設立した民間企業が豊見城市の総合病院と連携し、中国からの健診者受け入れを実施しました。医療ツーリズムは長期滞在型観光における沖縄ブランド形成の有力なパッケージとなる可能性があります。アジア各国が先行している市場に沖縄が参入するには、医療価格、移動距離という問題のほか、アジア富裕層へのプロモーション・文化・習慣・医療通訳・帰国後のフォロー体制などの課題があります。これら課題への対応を含めて、今後の取り組み強化により沖縄観光の新たなメニューとして期待されます。



琉球銀行首里支店長
永山 孝

医療ツーリストの渡航目的



出所：Mckinsey「Mapping the market for medical travel(08年5月)」

スマートフォンの普及拡大

— 沖縄観光事業にも活用 —

最近スマートフォンという言葉が頻繁に見聞きするようになりました。スマートフォンとは高性能携帯電話のことで、2007年にアメリカで発売された機種が大きな話題となり、日本でも昨年(10年)、携帯電話会社各社から新製品が相次ぎ発売され、普及に拍車がかかりました。

家電量販店などの販売動向を調査する調査会社によると、10年12月の携帯電話販売台数に占めるスマートフォンの割合はほぼ半数に達し、10年の世界出荷台数は前年比7割増に達するとの見方もあるなど、世界的に需要が拡大しています。

スマートフォンは、持ち運びが容易な携帯電話の手軽さとパソコン並みの情報処理能力、多彩な機能搭載等、様々なソフトを取り込むことで幅広い用途への活用が可能です。

沖縄県では沖縄観光コンベンションビューローが県内で撮影された映画やドラマなどのロケ地を紹介する「沖縄ロケ地アプリ」を開発したほか、11年度の一般会計予算案に「外国人観光客受入強化事業」としてスマートフォンを活用した観光情報案内やコンテンツの開発を計上するなど、観光事業に活用する動きも高まっています。

スマートフォンの登場により、生活スタイルやビジネスのあり方が大きく変わる可能性がある反面、ウィルス被害、紛失・盗難による情報流失のリスクもあり、

特にビジネスで利用する場合の情報管理への対応は欠かせません。



琉球銀行樋川支店長
下地 勉

スマートフォン、携帯電話、パソコンの使い勝手比較

主な用途	スマートフォン	携帯電話	パソコン
携帯性	◎非常に良い	◎	△難しい一部対応
インターネットの利用	◎	△	◎
電子メールの利用	◎	◎	○良い
各種ソフト(アプリ)の追加	◎	△	◎
動画サイトの視聴	◎	△	◎
電子マネーの利用	△	◎	×非対応

出所:各機器メーカーパンフレットを参考に筆者作成

「地デジ化」間近!

— 低い普及率 対応早めに —

2011年7月24日の地上デジタル放送の完全移行(地デジ化)まで残り5カ月となりました。有限で希少な電波を有効利用するため、テレビで使っている約3分の1の電波に余裕を持たせ、より高品質で便利な地デジへ移行し、現在の地上アナログ放送を終了することが法律(電波法改正)で決まりました。地デジ化で余裕のできた電波は、より安全で安心な暮らしのため、例えば、車同士の通信で衝突を防止したり、緊急災害時に現場の状況を音と映像で送り、的確な対応で多くの人命を救ったり、携帯電話の動画など大容量データをスムーズに送れるようにするなど、私たちの生活向上に役立てようと試んでいます。

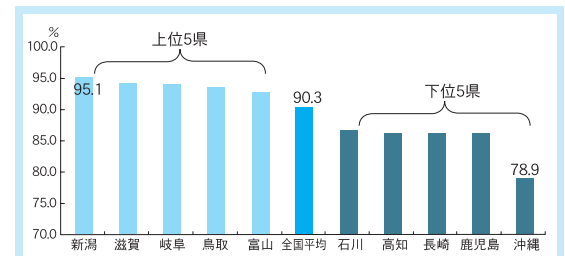
10年9月に実施された総務省のアンケート調査によると、全国の地デジ普及率90.3%に対し、沖縄県は78.9%で最下位にとどまっています。地デジ対応受信機を保有していない理由として、アナログ放送が終了するまで時間的余裕がある(約7割)との回答が最も多い一方で、経済的に余裕がない(約4割)との回答も少なくありません。完全移行に向けた支援策もあり、沖縄県でも、経済的理由などで地デジ受信が困難な世帯に対する費用支援として12千円~15千円の補助金を交付しています。

これを機会にテレビを見ないとの意見(25.9%)もありますが、テレビ視聴を続ける方は、できるだけ早い対応が望まれます。



琉球銀行古島支店長
比嘉 良友

地上デジタルテレビ普及率(2010年9月時点)



出所:総務省、(社)デジタル放送推進協会調査データより筆者作成

沖 縄

- 2.1 県内レンタカー会社3社が、電気自動車220台のレンタルサービスを始めた。電気自動車導入は、低炭素化や省エネルギー化を目指す県の「エコリゾートアイランド沖縄推進事業」の一環によるもの。沖縄ファミリーマートなど県内18カ所に27台の充電器が設置されている。
- 2.5 「おきなわ花と食のフェスティバル2011」が奥武山総合運動公園(那覇市)で開かれた(5、6日の2日間)。県産農林水産物の消費拡大と生産振興を目的に開催され151団体が出展し、2日間で15万8,000人が来場した。
- 2.7 県が発表した2011年度当初予算案は、一般会計の総額が前年度比0.5%増の6,081億8,900万円と3年連続で増加した。予算編成では産業振興や雇用創出、福祉医療、離島振興が重視された。
- 2.23 沖縄地区税関が発表した1月の管内貿易概況速報によると、輸出は前年同月比26.9%増の44億3,000万円となり4カ月連続で増加し、輸入は同45.5%減の102億3,000万円と2カ月ぶりに減少した。
- 2.25 総務省が発表した故郷など任意の地方自治体への寄付により居住地の住民税が軽減される「ふるさと納税」制度の2009年の沖縄県の利用者は285人、寄付総額は3,400万円となった。全国では約3万3,000人、約65億5,000万円となった。
- 2.25 沖縄電力が発表した4月の電気料金は、標準家庭の月額で3月の料金より81円値上げの7,378円となる。4月から、標準家庭で月額18円の太陽光発電促進付加金が電気料金に上乗せされる。
- 2.28 県統計課の毎月勤労統計調査(従業員5人以上の事業所)によると、2010年の給与を全て合計した現金給与総額(1人あたり、月平均)は前年比3.9%減の23万8,346円となり2年連続で減少した。全国は同0.5%増の31万7,092円となった。

全国・海外

- 2.1 自販連が発表した1月の国内新車販売台数(軽除く)は、前年比21.5%減の18万7,154台となり、5カ月連続で減少した。全軽自協が発表した軽自動車新車販売台数は7.8%減の11万8,342台となり4カ月連続で減少した。
- 2.3 国連食糧農業機関(FAO)が発表した1月の世界の主要食料価格指数(2002~04年=100)は、前月比3.4%上昇の230.7となり1990年の統計開始以来の最高値となった。FAOは、今後数カ月は価格が高止まりすると予想している。
- 2.10 財務省が発表した国債と借入金、政府の短期証券を合わせた国の借金(2010年12月末時点)は919兆1,511億円となり、前回調査(10年9月末時点)より10兆2,894億円増加し過去最高となった。借金を国民1人あたりに換算すると、約721万6,000円となる。
- 2.21 内閣府は、2月の月例経済報告で、景気の基調判断を「足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる」から「持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態から脱しつつある」へと2カ月連続で上方修正した。
- 2.23 財務省の1月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額が前年同月比1.4%増の4兆9,714億円、輸入額は同12.4%増の5兆4,428億円となった。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は4,714億円のマイナスで、1年10カ月ぶりの貿易赤字となった。
- 2.23 農林水産省が発表した輸入小麦の政府売り渡し価格は、4月から主要5銘柄の平均で18%引き上げの1トン当たり5万6,710円となる。小麦の国際価格が高騰しているため、売り渡し価格の値上げは前年10月に続き2回連続となる。

Economic Indicators

沖縄県内の主要経済指標(その1)

vol.1

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2008	▲2.1	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.2	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2010	▲5.2	▲0.6	0.9	24.0	13.9	-	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2009 12	▲8.1	▲0.7	0.2	20.0	12.5	▲0.5	22,234	13.0	173.9	▲27.0
2010 1	▲11.6	▲2.9	▲2.0	22.0	20.1	▲14.2	10,905	▲39.3	96.4	▲52.5
2	▲8.6	1.4	2.2	54.1	29.4	▲8.9	9,582	▲37.7	145.4	▲10.4
3	▲8.0	▲1.9	0.4	43.4	30.2	13.9	34,742	▲25.2	129.9	▲29.2
4	▲4.1	▲1.2	0.5	14.4	42.8	▲1.5	11,784	▲6.3	119.4	▲5.4
5	▲5.7	▲2.1	▲0.6	19.9	31.7	▲12.0	6,773	▲68.4	106.7	▲11.3
6	▲5.6	▲1.4	0.1	15.0	39.6	8.3	25,423	39.3	138.4	▲23.9
7	▲2.0	▲1.7	▲0.2	15.2	20.4	▲12.7	17,515	▲33.0	185.6	35.2
8	▲8.7	1.5	2.8	27.0	31.9	▲11.3	20,757	▲6.1	181.0	30.3
9	▲1.3	▲4.7	▲3.5	13.4	4.1	▲1.5	31,283	▲10.7	140.5	▲7.2
10	▲5.3	0.8	2.5	18.0	▲22.8	-	25,226	▲19.6	137.2	▲6.6
11	0.6	3.9	5.8	49.7	▲20.8	-	17,569	7.2	150.2	▲7.2
12	▲1.5	1.7	3.2	17.2	▲31.9	-	12,455	▲44.0	99.6	▲42.7
2011 1	2.2	2.9	4.4	5.2	▲4.8	-	15,629	43.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ			自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省		

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2009 12	1,129	▲35.7	110.7	▲8.8	▲10.1	▲36.4	▲6.6	430.2	▲7.3	▲19.5
2010 1	764	▲0.8	▲11.1	▲11.4	▲11.9	▲20.3	▲1.6	418.3	▲0.5	▲9.0
2	845	11.9	31.3	▲5.6	▲12.6	▲16.1	3.4	447.0	8.1	▲1.4
3	715	▲45.6	▲22.0	5.2	▲0.5	▲18.4	▲4.5	544.9	1.4	▲9.5
4	687	▲32.2	63.5	10.8	▲7.1	▲22.4	8.9	471.9	5.2	▲7.1
5	782	4.5	108.8	▲8.9	▲22.2	▲29.3	17.6	465.0	9.9	2.3
6	924	▲8.7	▲10.6	8.2	▲0.7	▲40.8	8.3	427.7	0.2	▲4.3
7	1,157	25.5	▲45.6	▲11.3	▲16.3	▲22.9	▲14.1	543.0	2.9	▲3.1
8	1,064	▲10.8	73.2	▲13.3	▲21.7	▲8.1	▲12.9	635.7	5.6	0.3
9	873	▲9.2	10.1	▲2.3	▲5.8	24.8	▲7.0	550.8	6.9	▲1.2
10	905	▲11.4	▲17.9	▲10.2	▲4.7	7.4	▲9.2	499.5	4.1	7.2
11	1,122	23.4	▲31.4	7.5	9.3	7.3	17.4	430.9	1.1	▲2.5
12	871	▲22.9	▲53.7	5.3	4.3	8.8	21.9	420.4	▲2.3	▲0.9
2011 1	-	-	▲46.9	▲4.9	▲9.5	▲4.8	10.4	406.2	▲2.9	▲7.8
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は、2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	98.8	1.1	3,417	0.9
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	99.0	0.2	3,392	▲0.7
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	-	-	3,395	0.1
2009 12	62.5	54.8	▲12.6	▲18.1	▲7.7	▲1.0	96.3	▲3.9	250	0.5
2010 1	62.4	59.7	▲12.9	▲6.1	0.8	0.5	99.6	▲6.4	239	0.0
2	80.9	77.9	▲8.9	▲5.1	▲0.5	3.4	95.7	▲4.1	225	0.7
3	75.5	73.9	▲8.1	▲9.8	▲1.7	3.2	101.9	0.5	218	▲0.4
4	62.2	68.6	▲7.6	▲4.7	6.3	4.4	101.4	5.3	248	3.7
5	61.1	64.5	▲1.5	▲7.6	▲9.1	3.9	88.7	▲7.4	248	4.4
6	63.0	64.6	1.0	▲12.3	4.7	6.9	88.6	▲11.0	281	1.3
7	67.1	80.7	4.2	▲5.1	▲3.6	8.8	95.8	▲6.0	330	1.6
8	85.9	92.4	3.6	5.2	▲7.6	▲3.5	95.9	▲1.8	370	▲3.1
9	75.2	87.4	3.3	6.1	▲10.9	▲1.1	95.4	1.1	357	▲3.0
10	66.5	76.6	4.2	6.2	▲1.1	▲0.9	91.4	▲9.2	339	▲0.3
11	64.7	57.6	▲2.3	▲2.6	▲0.6	3.4	91.5	▲2.8	299	1.8
12	60.9	51.9	▲1.3	▲4.3	0.9	4.7	-	-	242	▲2.9
2011 1	65.0	58.3	0.1	▲2.6	▲5.8	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,230	206,344
2009 12	4	842	▲26.8	▲0.9	7.3	0.0	0.28	12.1	6,791	15,801
2010 1	3	495	▲94.3	▲0.3	7.4	1.0	0.28	▲5.2	3,492	18,765
2	5	1,310	125.5	▲0.7	8.1	0.8	0.30	5.9	5,907	14,099
3	2	325	▲7.1	▲0.5	7.9	1.7	0.30	23.4	5,012	20,408
4	2	276	▲77.4	▲0.9	8.2	1.0	0.31	25.7	8,081	23,655
5	2	95	▲95.2	▲0.6	7.5	0.8	0.30	5.4	2,282	7,784
6	8	922	▲73.9	▲0.7	6.3	1.4	0.31	16.6	1,048	6,887
7	4	549	▲4.4	▲0.9	6.3	0.3	0.31	15.8	12,722	26,468
8	2	63	▲97.8	▲0.7	7.7	▲1.4	0.31	▲0.3	17,470	21,137
9	8	5,042	562.5	▲0.7	7.9	0.8	0.33	34.2	1,191	16,559
10	5	662	▲52.1	0.1	8.1	0.3	0.33	11.7	13,463	14,696
11	6	859	▲62.5	0.1	7.2	2.1	0.33	16.6	2,540	11,499
12	2	450	▲46.6	▲0.2	7.7	1.8	0.31	12.1	9,022	24,399
2011 1	6	327	▲33.9	▲0.5	-	-	-	-	4,430	10,230
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

注) 失業率は、2010年5月より原数値から季節調整値に変更し、遡って掲載した。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,652	0.255
2008FY	3,246	4,610	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2009 12	568	220	347	2.435	27	▲13.9	385	▲12.9	17	0.044
2010 1	125	584	▲458	2.435	24	▲8.0	368	▲1.7	88	0.238
2	263	307	▲43	2.426	24	▲8.7	359	▲4.7	206	0.574
3	257	409	▲152	2.409	31	▲4.1	502	▲6.1	120	0.240
4	341	232	109	2.419	26	▲7.1	449	▲4.5	46	0.103
5	140	466	▲326	2.429	26	3.2	400	15.5	51	0.126
6	297	294	3	2.419	27	▲13.8	392	▲15.1	24	0.062
7	239	311	▲71	2.421	24	▲16.5	323	▲24.2	14	0.044
8	297	427	▲130	2.418	29	5.5	469	17.7	26	0.056
9	314	497	▲183	2.411	25	▲4.6	399	▲0.8	33	0.082
10	290	377	▲86	2.413	22	▲10.1	340	▲6.0	27	0.079
11	261	375	▲113	2.411	27	▲4.3	375	▲8.2	81	0.217
12	579	218	361	2.403	25	▲6.8	321	▲16.8	25	0.079
2011 1	-	-	-	-	24	2.7	355	▲3.6	30	0.084
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2007FY	32,249	2.0	26,593	5.9	46,312	0.8	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2008FY	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	▲4.4	1,792	47.0
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2009 12	34,384	7.1	26,873	2.7	48,308	4.9	10,601	▲5.0	2,139	63.4
2010 1	34,139	7.4	26,800	2.7	47,807	4.9	10,532	▲5.4	2,153	48.8
2	34,562	8.2	26,940	2.8	48,114	4.8	10,516	▲5.0	2,161	35.4
3	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
4	35,577	6.7	26,721	1.7	49,825	4.3	10,598	▲5.0	2,167	17.8
5	35,850	6.5	26,492	0.2	49,940	4.4	10,531	▲5.1	2,123	14.3
6	36,701	5.7	26,586	0.7	51,413	3.6	10,425	▲3.9	2,105	10.7
7	36,249	6.3	26,423	▲0.2	50,803	4.1	10,409	▲3.7	2,099	6.7
8	36,391	6.9	26,496	▲0.3	50,505	4.1	10,366	▲3.8	2,115	5.0
9	36,975	6.3	26,951	▲0.9	50,865	4.6	10,272	▲4.0	2,114	2.0
10	36,237	6.6	26,497	▲0.6	50,100	5.0	10,215	▲4.4	2,111	1.0
11	36,626	6.7	26,553	▲0.5	50,372	4.5	10,150	▲4.6	2,097	▲0.3
12	36,488	6.1	26,656	▲0.8	50,237	4.0	10,081	▲5.2	2,110	▲1.4
2011 1	36,442	6.7	26,671	▲0.5	-	-	-	-	-	-
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成21年

11月 (No.481) 経営トップに聞く 沖縄鶏卵販売株式会社
An Entrepreneur 株式会社シー・アイ・バイオ
寄稿 復帰後沖縄農業の変容と課題

12月 (No.482) 経営トップに聞く 株式会社アイディーズ
An Entrepreneur 石川工芸
寄稿 イギリスにおける郵政民営化の実態

■平成22年

1月 (No.483) 経営トップに聞く 学校法人尚学学園
An Entrepreneur 株式会社測機システム
寄稿 観光消費が座間味村経済に及ぼす
経済波及効果の推計
特集 沖縄県経済2009年の回顧と2010年の展望

2月 (No.484) 経営トップに聞く 株式会社アイリスエステサロン
An Entrepreneur 株式会社がんじゅう
寄稿 サービス・知識経済におけるチーム作業

3月 (No.485) 経営トップに聞く 合名会社 新里酒造
An Entrepreneur 琉球治療院
寄稿 中国の物流と企業
特集 第25回NAHAマラソンの経済効果について

4月 (No.486) 経営トップに聞く 有限会社海邦ベンダー工業
An Entrepreneur 有限会社やんばる自然塾
寄稿 休眠特許の流通市場と県内企業の知的財産戦略
特集 沖縄県の主要経済指標

5月 (No.487) 経営トップに聞く 大伸株式会社
An Entrepreneur 有限会社ファミリーサポート沖縄
特集 県内企業の省エネルギーへの取り組みについて
・2009年度の沖縄県経済の動向

6月 (No.488) 経営トップに聞く 有限会社末広物流
An Entrepreneur 有限会社スケアクロウ
寄稿 政府間財政関係と財政調整制度のあり方

特集 沖縄県内における
2010年プロ野球春季キャンプの経済効果

7月 (No.489) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ファミリーマート
An Entrepreneur くば笠屋
特集 沖縄県内の職業別雇用情勢について

8月 (No.490) 経営トップに聞く 学校法人KBC学園
An Entrepreneur 株式会社トーアコーポレーション
寄稿 『沖縄を救う、バイオ・ディーゼル燃料』

9月 (No.491) 経営トップに聞く 新光産業株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄美健
寄稿 中国家電市場と物流
特集 宮古アイランドロックフェスティバル
2010の経済効果

10月 (No.492) 経営トップに聞く タイガー産業株式会社
An Entrepreneur 株式会社かわまん商店

11月 (No.493) 経営トップに聞く 学校法人興南学園
An Entrepreneur 株式会社
アンドゥフィーウェディング
特集 沖縄県内の貸切バス事業の現状について

12月 (No.494) 経営トップに聞く 株式会社 ローソン沖縄
An Entrepreneur 農業生産法人 有限会社 我那覇畜産

■平成23年

1月 (No.495) 経営トップに聞く 株式会社 大川
An Entrepreneur 介護付有料老人ホーム美里の
社カシータ
特集 沖縄県経済2010年の回顧と2011年の展望

2月 (No.496) 経営トップに聞く 有限会社 魚しげ
An Entrepreneur 有限会社 渡具知
特集 沖縄県内における
2011年プロ野球春季キャンプ経済効果予想

りゅうぎん

PARTNER CARD

このカード1枚で

かなり“スゴッP”



年会費 月々 **210円!**
(データ維持料) 各

・年間10万円以上
または
・月額1万円以上

ご利用
すると!

0円に!

スゴッPその1
プレミアムパートナーで
ポイント2倍!
または
割引特典!

スゴッPその3
カード利用が
社会貢献に
つながります。

3つの
安心機能
付き!

スゴッPその2
“お車での安心”
ロードサービス
“ご自宅での安心”
**ホームアシスタンス
サービス**
“旅行先での安心”
旅行傷害保険

株式会社りゅうぎんディーシー TEL098-862-1525 <http://www.ryugindc.co.jp/>



りゅうぎん調査

No.497

平成23年3月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社